

第4章 部門別の推計方法

はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ各部門の担当省庁別に記載されている。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、いくつかの部門をまとめて記載している場合がある。また、推計資料の年次は、特にことわりのない限り「昭和60年」又は「昭和60年度」のものである。

[各部門共通推計資料について]

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各省庁に共通する基礎資料として、工業統計表及び貿易統計を産業連関表部門分類に対応させた組替集計表が利用されている。(各コード対応表は、計数編(2)(附表)を参照)

以下は、その概要である。

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------|------------------------|----|
| 1 | 工業統計表 | 通商産業大臣官房 調査統計部工業統計課 | |
| 2 | 貿易統計 | 大蔵省関税局輸出課 | |

1. 工業統計表の組替集計

次の4表が作成されている。

第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

第2表及び2'表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の列部門(2'表は行部門、以下同じ)別の生産額を推計するため、工業統計から産業別の製造品出荷額及び在庫額を計算し、それを工業統計の産業別商品出荷構成比率(以下「出荷構成比率」という。)を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものである。

第3表 原材料使用額・付加価値額・生産額表

工業統計から産業別の原材料使用額等、減価償却額、

内国消費税額、(粗)付加価値額及び(粗)付加価値率を計算し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に、表示したものであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとされる。

第4表 従業員数及び現金給与総額表

工業統計から商業別の従業員数、現金給与総額等を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとされる。

2. 貿易統計の組替集計

第1表 輸出品リスト

各輸出品目ごとの数量及び金額が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

第2表 輸入品リスト

各輸入品目ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

第1節 内生部門

1. 農林水産省担当部門

I. 耕種農業部門

| | | |
|---------|-------------|---|
| 0111-01 | 米 | |
| 0111-02 | 麦 | 類 |
| 0111-03 | 雑 | 穀 |
| 0112-01 | いも | 類 |
| 0112-02 | 豆 | 類 |
| 0113-01 | 野 | 菜 |
| 0114-01 | 果 | 実 |
| 0115-01 | 油糧作物 | |
| 0115-02 | 砂糖原料作物 | |
| 0115-03 | 飲料用作物 | |
| 0115-09 | その他の食用耕種作物 | |
| 0116-01 | 飼料作物 | |
| 0116-02 | 葉たばこ | |
| 0116-03 | 種苗 | |
| 0116-04 | 花き・花木類 | |
| 0116-09 | その他の非食用耕種作物 | |

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------------------------|-------------|----------|
| 1 | 作物統計 | 統計情報部 | |
| 2 | 生産農業所得統計及び積算基礎資料 | 統計情報部 | 積算基礎は部内限 |
| 3 | 野菜生産出荷統計 | 統計情報部 | |
| 4 | 果実生産出荷統計 | 統計情報部 | |
| 5 | 果樹栽培状況等調査 | 農蚕園芸局果樹花き課 | 部内資料 |
| 6 | 種苗業投入調査 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 7 | 花きの生産状況等調査 | 農蚕園芸局果樹花き課 | |
| 8 | 薬用作物(生薬)関係資料 | 農蚕園芸局畑作振興課 | 部内資料 |
| 9 | 農家経済調査物財統計 | 統計情報部 | |
| 10 | 農産物生産費調査(米, 麦, 野菜, 果実, 工芸農作物) | 統計情報部 | |
| 11 | 葉たばこ生産費調査 | 日本たばこ産業株式会社 | |
| 12 | 花き経営実態調査 | 農蚕園芸局果樹花き課 | |
| 13 | 畜産物生産費調査 | 統計情報部 | |
| 14 | 食料需給表及び積算基礎資料 | 大臣官房調査課 | 積算基礎は部内限 |
| 15 | 飼料需給表 | 畜産局流通飼料課 | |
| 16 | 大豆に関する資料 | 農蚕園芸局畑作振興課 | 部内資料 |
| 17 | 果実加工関係資料 | 農蚕園芸局果樹花き課 | |
| 18 | 補助金便覧 | 大蔵省 | |
| 19 | 固定資産評価標準 | 統計情報部 | |
| 20 | 農業共済統計表(農作物, 畑作物, 園芸作物, 果樹) | 経済局保険管理課 | |

2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔資料1による生産量〕 \times 〔資料2及び9による販売単価(農家庭先価格)〕$$

によって推計し合計した。この方法によって推計された生産額は、農業で生産され農業で消費されてしまう農産物、例えば種子向け、自給飼料向け等の農産物をすべて含み、この点で資料2に示される「産出額」より広い概念である。

以上の方法によらない、例外は次の通り。

- ① 稲わら (0111-012)
 (資料10による稲わら発生・利用率) × (資料9による稲わら販売単価)
- ② かんきつ (0114-011)
 主要かんきつ以外のマイナーなかんきつについては、資料5による生産量を使用した。
- ③ その他の果実 (0114-019)
 資料1にないマイナーな果実については、資料5による生産量を使用した。②、③ともに価格は、類似品目をもって代用した。
- ④ 飼料作物 (0116-01)
 販売単価に関する統計データがないため、生産者価格として資料13による「費用価」を使用した。「費用価」とは、生産するために要したコストそのものであり、現実の流通価格と比較すると飼料作物等の場合に、過大となる可能性がある。したがって、この方法で推計した飼料作物の生産額は、やや過大推定となっている可能性があるため、投入額との調整の過程で、単価を下方修正して、生産額を修正した。
- ⑤ 種苗 (0116-03)
 資料6の「種苗業投入調査」により1社当たり生産額と投入調査の対象となった企業の販売シェアから推計した。これは、資料2に示された産出額の捕捉範囲が限定されていること、また、他に代わるべき資料もないので、今回行った投入調査結果から推計したものである(この投入調査は業界に委託して行ったが大手数社をすべてカバーしている)。なお、この方法によって推定された60年の生産額は、55年表に比べて減少しているが、これは、55年表の生産額が農家購入ベースで推計されたため運賃・マージンを含んだ購入者価格によっている可能性が強く、実態としての「種苗産業」の生産は相当の伸びを示していると考えられる。
- ⑥ 花き・花木類 (0116-04)
 資料7により推計した。
- ⑦ その他の非食用耕種作物 (0116-09)
 薬用作物については、資料8を使用した。

3. 投入額

原則として

資料10, 11, 12によって,

① 費目(C_j)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S_j)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(X_j)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単位リスト(品目別の細分、米を除き未公表)を使用して、費目別投入額(X_j)をI/O表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料20)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」

⑦ 営業余剰は、「家族労働費」

⑧ 資本減耗引当は、「減価償却費」

をそれぞれ対応させて推定した。なお、減価償却費については、原データ(生産費調査)を修正している部分があるので注意を要する。

⑨ 間接税は、耕地、農業用建物等の固定資産税であり、作付面積(資料1)と課税標準額から部門別に推定した。なお、経常補助金については、後述のとおり別途推計し総額を各列部門に配布した。

以上の方法によらない、例外は次の通り。

① 種苗(0116-03)

農業の中で唯一企業経営が支配的な部門であり、通常の実産費調査がないため、資料6を使用して投入額の推計を行った。

② 経常補助金の取扱い(この項、農業部門全体に共通)

従来のI/O表では、農林水産業部門の経常補助金の取扱いが概念上十分に統一されたものとはなっていなかった。そこで、60年表ではこの部分について以下のように整理することにした。

経常補助金としては、農業者に直接支払われるものに限定し、例えば「利子補給金」等は政府から直接支払われる金融機関への補助金として整理することにした。したがって、農業部門で経常補助金として取り扱われたものは、次の2項目である(金額は、資料18による。)

a 水田利用再編奨励補助金

b 大豆・なたね生産者団体等交付金

aは、作物別転作面積割合によって各列部門へ配分し、bは大豆分を0112-02豆類へ、なたね分を0115-01油糧作物へ、それぞれ配分した。

なお、良質米奨励金は、食糧管理特別会計の一般会計からの繰入れ額と合計して1114-01精穀部門に計上されている(従来と同じ扱い)。

4. 産出額

食用農産物については、資料14に品目別に物量ベースで以下のようなデータが示されている。

① (需給均衡式)

国内生産量+輸入量-輸出量-在庫の増加量=国内消費仕向量

② (消費の内訳)

国内消費仕向量=
飼料用+種子用+加工用+減耗量+食用

産出推計は、原則として①、②式を金額換算したものを基本として行った。ただし、品目によっては加工用、食用ともにI/O表とは概念が異なる場合があるので(例えば、資料14では、缶詰・ジュース等に仕向けられる野菜・果実は加工用に含まれず生食用と合計されて食用に含まれている。)、I/O表の概念に修正して推計した。また、食用のうち、家計及び家計外消費、飲食店等の外食向け、医療機関等向けなどの振り分けについては、十分な一次統計がないので、購入側のデータから推計した。

部門別に産出推計の概要と若干の注意点について記すと次の通りである。

0111-01 米

食用部分については、1114-01精穀に産出した。これは、米が玄米であることによる。ただし、「酒類」向けについては、玄米の状態で購入されるのでそのまま酒類に産出した。

0111-02 麦類

米と同様、小麦については食用部分を1114-02製粉に産出した(玄麦→小麦粉)。これ以外の用途については、資料14の積算基礎資料によって産出したが、ビール・ウィスキー向けについては、投入推計によった。

0111-03 雑穀

需要の大宗を占める飼料向けについては、資料15によって推計した。また、これ以外の用途については、資料14によって推計した。

0112-01 いも類

資料14によって推計したが、アルコール向けについては

投入推計によった。

0112-02 豆類

資料14によって推計したが、輸入大豆については資料16によった。

0113-01 野菜

資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がないので、加工食品向けについては投入推計により推計し、残差を生食向けとした。

0114-01 果実

野菜と同じく、資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がなく、加工食品向けについては、資料17によって推計し、残差を生食向けとした。なお、果実の植物成長は、9142-00民間資本形成へ産出した。

0115-01 油糧作物

油糧作物は、1115-07植物油脂及び1119-02調味料へ産出したが、配分は投入額によって行った。

0115-02 砂糖原料作物

種子用（投入推計による）を除き全量1115-04砂糖へ産出した。

0115-03 飲料用作物

- ① コーヒー豆は、1129-01茶・コーヒーへ
- ② カカオ豆は、1115-02パン・菓子類へ
- ③ 茶は、1129-01茶・コーヒーへ
- ④ ホップは、1121-02ビールへ
- ⑤ 茶の植物成長は、9142-00民間資本形成へそれぞれ産出した。

0115-09 その他の食用耕種作物

- ① 香辛料作物は、1119-02調味料へ
- ② こんにゃくは、1114-02製粉へ
- ③ これ以外の輸入品は、
カッサバ・アロールトは、1131-01飼料へ
ローカストビーンは、1119-02調味料へ
それぞれ産出した。

0116-01 飼料作物

主として投入側のデータから推計したが、かなりの残差を残したので、単価を下方修正して調整した。

0116-02 葉たばこ

すべて1141-01たばこへ産出した。

0116-03 種苗

- ① 資料6による製品販売割合により産出した。
- ② 資料6では捉えられていない「きのこの種菌」については、全国きのこ協会調べのデータに基づいて生産額を推計し全額0213-01特用林産物へ産出した。

0116-04 花き・花木類

産出データがほとんどないため、産出もれがないように十分留意し、投入側のデータによって推計した。

0116-09 その他の非食用耕種作物

- ① 生ゴム
- ② 綿花
はともに投入額から推計した。
- ③ 薬用作物は、2061-01医薬品へ
- ④ 製紙原料作物は、1812-01洋紙・和紙へ
- ⑤ 敷物原料作物は、1519-01わら・い加工品へ
- ⑥ その他は、繊維工業へそれぞれ産出した。

II. 畜産部門

0121-01 酪農

0121-02 採卵鶏

0121-03 肉鶏（除別掲）

0121-04 養豚

0121-05 肉牛

0121-09 その他の畜産

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------------|--------------|--------------|
| 1 | 牛乳・乳製品に関する統計 | 統計情報部 | |
| 2 | 食肉流通統計 | 統計情報部 | |
| 3 | 畜産統計 | 統計情報部 | |
| 4 | 鶏卵食鳥流通統計 | 統計情報部 | |
| 5 | 家畜生産課業務統計 | 畜産局家畜生産課 | 部内資料 |
| 6 | 実験用動物関係売上額 | (社)日本実験用動物協会 | 部内資料 |
| 7 | 農家経済調査物財統計 | 統計情報部 | |
| 8 | 生産農業所得統計及び積算基礎資料 | 統計情報部 | 積算基礎 は部内限 |
| 9 | 畜産物生産費調査 | 統計情報部 | |
| 10 | 食料需給表及び積算基礎資料 | 大臣官房調査課 | 積算基礎 は部内限 |
| 11 | 農業共済統計表(家畜) | 経済局保険管理課 | |
| 12 | 固定資産評価標準 | 統計情報部 | |

2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔生産数量〕 \times 〔生産者価格〕$$

によって推計し、合計した。生産者価格は、0121-09その他の畜産を除き資料7及び8によったが、生産数量の出典は部門別品目別に様々であるので、以下、部門別に記しておく。

0121-01 酪農

- ① 生乳は、資料1によった。
- ② 乳子牛、乳廃牛は、資料2のと畜頭数によった。
- ③ 乳牛の成長増及び肥大は資料8によった。
- ④ きゅう肥は、資料9の成牛1頭当たり発生量に、資料3に基づく成牛換算頭数を乗じて推計した。

0121-02 採卵鶏

- ① 鶏卵は、資料4によった。
- ② 成鶏(廃鶏)は、資料2及び資料10の廃鶏肉生産量から推計した。
- ③ 不正常卵は、資料8によった。
- ④ 鶏糞は、資料9の単位当たり発生量と資料4の出荷羽数から推計した。

0121-03 肉鶏(除別掲)

- ① プロイラーは、資料4の出荷羽数によった。
- ② 鶏糞は、0121-02採卵鶏と同様の方法によって推計した。

0121-04 養豚

- ① 生産頭数 = 枝肉取引頭数 + (期末頭数 - 期首頭数) × 2/3
ここで、枝肉取引頭数……………資料2
期首、期末頭数……………資料3
上記第2項は豚の成長増加分であり、在庫に産出される。
- ② きゅう肥は、資料9の1頭当たり発生量と①の生産頭数から推計した。

0121-05 肉牛

- ① 肉牛
枝肉取引頭数 = 和牛 + 乳おす肥育牛 + 和子牛 × 1/2
在庫頭数 = 1歳未満頭数 × 0.4 + 1歳頭数 × 0.8 + 2歳頭数 × 1.0
生産頭数 = 枝肉取引頭数 + 在庫頭数
枝肉取引頭数は、資料2に、在庫頭数は、資料3によった。
- ② きゅう肥
資料9による成牛1頭当たり発生量に在庫頭数を乗じて推計した。

0121-09 その他の畜産

実験用動物については資料6により、これ以外は資料5*または8によって推計した。

3. 投入額

原則として

資料9によって、

- ① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

- ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

- ③ 更に、原単位リスト(品目別の細分)を使用して、費目別投入額(Xj)をI/O表の基本分類と対応させて投入額とした。
- ④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。
- ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料11)。
- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」
- ⑦ 営業余剰は、「家族労働費」
- ⑧ 資本減耗引当は、「減価償却費」をそれぞれ対応させて推定した。なお、減価償却費については、原データ(生産費調査)を修正している部分があるので注意を要する。
- ⑨ 間接税は、畜舎等農業用建物等の固定資産税であり、課税標準額等から部門別に推計した。

4. 産出額

- ① 生乳(0121-01)は、資料10の農家自給用を除き1112-04酪農品へ産出した。
- ② 肉用の動物(0121-01~09)については、1111-01と畜へ産出した。
- ③ 乳牛の成長増大(0121-01)は、9142-00民間資本形成へ産出した。
- ④ 豚、肉牛の成長増大(0121-04, 05)は、9150-10在庫へ産出した。
- ⑤ 鶏卵(0121-02)は、資料10に加工食品用、生食用の内訳がないため、投入額をベースとして産出した。
- ⑥ 実験用動物(0121-09)は、資料6に基づいて自家研究、医療機関、大学、研究機関等へ産出し、その他の品目及びきゅう肥については投入額をベースとして推計し

た。

III. 養蚕部門

0122-01 養蚕

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------------|----------|----------|
| 1 | 生産農業所得統計及び積算基礎資料 | 統計情報部 | 積算基礎は部内限 |
| 2 | 作物統計 | 統計情報部 | |
| 3 | 繭生産費調査 | 統計情報部 | |
| 4 | 農業共済統計表(蚕繭) | 経済局保険管理課 | |
| 5 | 固定資産評価標準 | 統計情報部 | |

2. 生産額

- ① 繭及び副産物は、資料1によって求めた。
- ② 桑の葉は、資料2の桑栽培面積に資料2の10a当たり収量を乗じ、資料3の桑園10a当たり費用価を乗じて求めた。
- ③ 桑の植物成長は、資料1によった。

3. 投入額

- 資料3によって、
- ① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$
 - ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$
 - ③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して、費目別投入額(Xj)をI/O表の基本分類と対応させて投入額とした。
 - ④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。
 - ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料4)。
 - ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」
 - ⑦ 営業余剰は、「家族労働費」
 - ⑧ 資本減耗引当は、「減価償却費」
- をそれぞれ対応させて推定した。なお、減価償却費については、原データを修正している部分があるので注意を要する。

- ⑨ 間接税は、耕地、農業用建物等の固定資産税であり、作付面積(資料2)と課税標準額から部門別に推定した。

なお、経常補助金については、別途推計し総額を各列部門に配布した(桑の転作奨励金である。)

4. 産出額

- ① 繭及び副産物は、自部門(種子向け)及び農業サービス向けを除き、全額1511-01製糸へ産出した。
- ② 桑の葉は、全額自部門投入とした。
- ③ 桑の植物成長は、9142-00民間資本形成へ産出した。

IV. 獣医業及び農業サービス業

0131-01 獣医業

0131-02 農業サービス(除獣医業)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------------|------------|------|
| 1 | 家畜共済統計 | 経済局保険業務課 | |
| 2 | 保険業務課資料 | 経済局保険業務課 | 部内資料 |
| 3 | 米麦共同乾燥調製事業投入調査 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 4 | 稲作共同育苗事業投入調査 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 5 | 稚蚕共同飼育事業投入調査 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 6 | 総合農協統計表 | 経済局農業協同組合課 | |
| 7 | 農業協同組合経営分析調査報告 | 経済局農業協同組合課 | |
| 8 | 青果物集出荷機構調査報告 | 統計情報部 | |
| 9 | 畜産物生産費調査 | 統計情報部 | 部内資料 |
| 10 | 家畜生産課業務資料 | 畜産局家畜生産課 | 部内資料 |
| 11 | 固定資産評価標準 | 統計情報部 | |
| 12 | 土地改良区等の検査結果 | 構造改善局管理課 | |
| 13 | 農林水産航空年報 | 農林水産航空協会 | |

2. 生産額

原則として、

- a 物量生産については、生産量×生産者価格

b サービスの生産については、
 労役 (労働量, サービス対象) × 単位当たり料金

によって推計した。

① 獣医業 (0131-01)

資料1及び2による家畜診療収入+開業獣医師収入
 (開業獣医師数×家畜診療所獣医師1人当たり収入)

② 農業サービス (0131-02)

ア ライスセンター, カントリーエレベーター, 青果物
 共同選果場

処理 (保管) 量×利用料金 (単位当たり経費) によ
 り算出した (資料3, 4, 8)。

イ 稲作共同育苗事業, 稚蚕共同飼育事業

稲作共同育苗事業については, 資料4の利用料金総額
 を, また, 稚蚕共同飼育事業については, 稚蚕共同飼
 育箱数×1箱当たり料金 (資料5) により算出した。

ウ 種付業, ふ卵業

種付業は, 延べ対象頭数 (資料10)×料金 (資料
 9), ふ卵業は, 総ふ化羽数×単価 (資料11) により算
 出した。

エ 航空防除サービス 営農指導サービス

航空防除サービスは, 資料13の事業費 (航空機チャ
 ーター料, その他の資材費) を, また, 営農指導サー
 ビスについては, 総合農協及び専門農協の指導事業支
 出 (資料7) に農協数 (資料6) を乗じて算出した。

オ 土地改良区

1地区当たりの賦課金 (資料12) × 全土地改良区数に
 より算出した。

3. 投入額

① 獣医業については, 資料2のうち「農業共済団体等家畜
 診療所収支明細」により, 主要費目 (投入額) を把握し,
 更に, それぞれの費目について聞き取り補完する方法で
 細分割した。この各費目 (Ci) を診療等収入 (S) で除
 して投入係数 (R) を計算し, これに獣医業の生産額 (X)
 を乗じて費目別投入額 (Xi) とした。

$$Xi = X \times R \quad \text{ただし, } R = Ci/S$$

② 農業サービスについては, 資料3, 4, 5の投入調査結果
 によって米麦共同乾燥, 稲作共同育苗, 稚蚕共同飼育の
 各事業の投入係数を求め, 航空防除サービス, 営農サー
 ビスの投入係数は資料6, 7, 13によって求めた。また,
 青果物共同選果場, 種付業, ふ卵業については, 他の部
 門から当該部門への産出額や聞き取り補完した投入額等
 を基に, 投入係数を推計した。

次にこれらをそれぞれの生産額をウェイトにして加重

平均し, 農業サービス業の投入係数を確定した。

最後にその費目別投入係数に農業サービス業の生産額
 を乗じて投入額を求めた。

4. 産出額

① 獣医業 (0131-011)

家畜診療所のサービスについては, 農業, その他の娯
 楽施設, 興業団に産出した。その場合, 農業については,
 生産費調査結果の「獣医及び医薬品費」のうち獣医分を
 畜産部門の生産額ウェイトにより配分した。

開業獣医師については, 家計消費に産出した。

② 農業サービス (0131-021)

それぞれサービス対象部門の受益割合 (物的指標等に
 より計算) に応じて, 次のように配分した。

ア ライスセンター → 米及び麦類

イ カントリーエレベーター → 米

ウ 土地改良区 → 米, 野菜, 果実

エ 稚蚕共同飼育 → 養蚕

オ 航空防除 → 米, 果実, 育林

カ 農協営農指導 → 農協系統販売利用高をベースに分解

キ 共同選果場 → 野菜, 果実

ク 種付業 → 酪農, 肉牛, 養豚, その他の畜産

ケ ふ卵業 → 採卵鶏, 肉鶏

コ 共同育苗事業 → 米

V. 林業部門

0211-01 育林

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------------------|------------------|------|
| 1 | 国有林野事業統計書 | 林野庁管理課 | |
| 2 | 林業統計要覧 | 林野庁企画課 | |
| 3 | 山林素地及び山元立木 価格調べ | 日本不動産研究所 | |
| 4 | 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定 | 林野庁管理課 | |
| 5 | 林野庁業務資料 | 造林保全課, 業務 第一課 | 部内資料 |
| 6 | 民有林投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |

2. 生産額

苗木と立木に分け, それぞれ国営, 民営別に推計した。

(1) 苗木

国営は, 資料5より生産額を求めた (樹種別の生産額は,

別途計算した樹種別構成比によった。)

民営は、資料2の「民有林樹種別山行苗木生産量」に資料6の単価を乗じて求めた。

(2) 立木

国営(含官公造林)は、資料1の「立木伐採材積」に農林水産省統計情報部調べ「樹種別木材価格」を乗じて求めた。

民営は、資料5の「民有林立木伐採材積」に資料3の立木価格を乗じて求めた。

3. 投入額

まず、国営苗木事業と民有林育苗事業から「育苗投入係数」を、国営造林事業と民有造林事業から「造林投入係数」を求めた。いずれの場合も、国営は資料4から、民営は資料6から支出の概要を把握し、これを資料5及び林野庁業務課からの聞き取りなどで補完した。さらに、国営・民営を生産額ウェイトで加重平均した。

次に「育苗投入係数」と「造林投入係数」を生産額ウェイトで加重平均し、育林部門の投入係数を求めた。

4. 産出額

投入側のデータによった。

5. 留意すべき点

55年表では、林業部門への補助金としていた利子補給金を、今回よりSNAの経常補助金の概念にあわせ、金融部門への補助金と整理した。このため、林業部門の経常補助金はゼロとなっている。

また、国有林野事業特別会計への一般会計からの繰入れは、食糧管理特別会計の扱いに準じて補助金と整理すべきであるが、55年表の扱いにならな補助金としなかった。

0212-01 素材

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------------------|---------|------|
| 1 | 木材需給報告書 | 統計情報部 | |
| 2 | 生産林業所得統計 | 統計情報部 | |
| 3 | 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定 | 林野庁管理課 | |
| 4 | 民有林投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 5 | 林野庁業務資料 | 林産課 | 部内資料 |

2. 生産額

(1) 素材

資料2によった。なお、資料1も参考とした。しいたけ

用ほだ木の生産額は、林野庁林産課からの聞き取りによった。

(2) 林地残材

林地残材から生産された木材チップ生産量に、木材チップ1m³当たり製造に必要な残材量(1.282)を乗じて生産量を推計した。

単価もチップ価格から推計した。

3. 投入額

資料3より国営素材生産事業の投入係数を、また資料4より民営素材生産事業の投入係数を求め、これを生産額ウェイトで加重平均して推計した。なお育林(0211-01)と同様、資料5により補完を行った。

4. 産出額

資料1の用途別内訳をもとに推計を行った。しいたけ用ほだ木は、全額特用林産物(0213-01)へ産出した。

0213-01 特用林産物(含狩猟業)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------|--------|----|
| 1 | 生産林業所得統計 | 統計情報部 | |
| 2 | 特用林産物需給表 | 林野庁林産課 | |
| 3 | しいたけ生産費調査報告 | 統計情報部 | |
| 4 | 林野庁業務資料 | 林産課 | |

2. 生産額

(1) くり, くるみ, わさび

資料1によった。

(2) その他の品目

生産量は資料2より、生産額は資料1より求めた。なお「特用林産物市況月報」を参考とした。

3. 投入額

しいたけについては資料3により、その他の品目については資料4によった。

4. 産出額

輸入品を含め品目数が多いため、個別品目ごとに産出先を確定し、これを積み上げて産出額とした。

5. 留意すべき点

狩猟業は推計が困難であるので、計数は算出されていない。

VI. 漁業部門

- 0311-01 沿岸漁業
- 0311-02 沖合漁業
- 0311-03 遠洋漁業
- 0311-04 海面養殖業
- 0312-01 内水面漁業
- 0312-02 内水面養殖業

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-----------------------|-----------|-----------|
| 1 | 漁業養殖業生産統計年報 | 統計情報部 | |
| 2 | 漁業経済調査報告（漁家の部）及び積算基礎 | 統計情報部 | 積算基礎は部内資料 |
| 3 | 漁業経済調査報告（企業体の部）及び積算基礎 | 統計情報部 | 積算基礎は部内資料 |
| 4 | 主要水産物の需要動向に関する調査報告書 | (財)魚価安定基金 | |
| 5 | 内水面養殖業投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |

2. 生産額

- (1) 沿岸漁業, 沖合漁業, 遠洋漁業, 内水面漁業, 内水面養殖業

それぞれ資料1の当該項目の生産額によった。なお、遠洋漁業には捕鯨業の生産額を加えた。

- (2) 海面養殖業

資料1の海面養殖業の生産額に、種苗養殖の生産額を加えた。これは、種苗養殖の生産物が自部門投入されるため、資料1の生産額には計上されないからである。

3. 投入額

- (1) 沿岸漁業

資料2の「漁船漁家平均（動力10t未満）、小型定置網」の漁業支出から費目別の構成比を計算し、さらに資料2の積算基礎などを用いて細分割を行った。これをI/O表分類に対応・整理して、投入係数を計算した。

- (2) 沖合漁業

資料3の「漁船漁業経営体10t以上50t未満」の漁業支出を資料1から求めた経営体規模別生産額を加味して費目別の構成比を計算した。その他は沿岸漁業と同様の計算である。

- (3) 遠洋漁業

推計方法は沖合漁業と同じだが、資料3の対象経営体を「漁船漁業経営体50t以上」とした。

- (4) 海面養殖業

資料2を用いて沿岸漁業同様に推計したが、その際、のり養殖・かき養殖・真珠養殖・ぶり養殖・わかめ養殖・ほたて養殖の6部門を生産額ウエイトで加重平均した。

- (5) 内水面漁業

資料2の「漁船漁家1t未満」のデータを用いて、沿岸漁業同様に計算した。

- (6) 内水面養殖業

資料5によった。

4. 産出額

魚介類の種類別産出データについては資料がない。また、生産サイドのデータは漁法別に整理されているのに対し、需要サイドのデータは魚種別に整理する必要がある。

そこで、次の方法により産出データを推計した。

- ① 主要魚種について資料1により、魚種別漁法別生産量のクロス表を作成し、沿岸・沖合・遠洋漁業別の魚種別漁獲量の構成比を求めた。
- ② 資料4に示された主要魚種別利用配分表に基づき、魚種別産出先を求めた。
- ③ 輸入分については、一応魚種別に整理されているので、これにより確定した。
- ④ ①～③を組み合わせて産出データの初期値とした。この初期値をベースに、投入側のデータとの調整により数値を確定した。

5. 留意すべき点

55年表では、漁業部門への補助金としていた利子補給金を、今回よりSNAの経常補助金の概念にあわせ、金融部門への補助金と整理した。このため、漁業部門の経常補助金はゼロとなっている。

VII. 食品工業部門

1111-01 と畜（含肉鶏処理）

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-----------|-------|----|
| 1 | 食肉流通統計 | 統計情報部 | |
| 2 | 鶏卵食鳥流通統計 | 統計情報部 | |
| 3 | ブロイラー流通統計 | 統計情報部 | |

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------------------|----------|------|
| 4 | 東京都中央卸売市場年報(畜産物編) | 東京都 | |
| 5 | と場会計決算 | 東京都 | |
| 6 | 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算 | 埼玉県大宮市 | |
| 7 | 畜産局業務資料 | 畜産局家畜生産課 | 部内資料 |
| 8 | 家計調査 | 総務庁 | |

2. 生産額

畜種別に生産量・単価を求め、これに乗じて生産額を推計した。

(1) 生産量

ア 枝肉

資料1の牛、豚、馬、めん羊、やぎの枝肉生産量によった。

イ 原皮、と畜副産物

資料1の畜種別と畜頭数に歩留り率0.9を乗じて求めた。

ウ 鶏肉

資料2のプロイラー、成鶏生産量によった。

エ 肉鶏処理副産物

食鳥枝肉生産量に流通可食肉蔵比率(砂ぎも1.426%、きも2.700%)を乗じて求めた。

(2) 単価

ア 枝肉

原則として資料4の畜種別平均単価によったが、馬肉は枝半丸のフォアとハインドの平均を、めん羊・やぎは資料7によった。

イ 原皮、と畜副産物

資料4により畜種別原皮及び1頭当たりの副産物の取引価格によった。

ウ 鶏肉

資料2の卸売価格を用いた。

エ 肉鶏処理副産物

日本食鳥協会からの聞き取りによった。

3. 投入額

資料5、6から1年間の支出費用の細目を把握し、これに主材料である畜体の金額を合算して投入額とした。

4. 産出額

ア 枝肉・鶏肉

家計消費については資料8から家計の購入量を枝肉換算して求め、食品工業向けは投入額によった。

イ と畜副産物

国産品・輸入品ともに個別品目ごとに産出先を確定し、これを積み上げて産出額とした。

5. 留意すべき点

と畜副産物の産出のうち原皮(なめしていないもの)については、全額を製革・毛皮(2412-01)に産出すべきであるが、通商産業省による同部門の生産額推計が過小のため、かなりの額を分類不明に産出している。

〔畜産食料品〕

1112-01 畜産びん・かん詰

1112-02 肉加工品

1112-03 動物油脂

1112-04 酪農品

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------|------------|------|
| 1 | 缶詰時報 | 日本缶詰協会 | |
| 2 | 食品工業部門投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 3 | 食肉加工品生産量調査報告書 | 畜産局 | |
| 4 | 畜産局業務資料 | 食肉鶏卵課 | 部内資料 |
| 5 | 我が国の油脂事情 | 食品流通局食品油脂課 | |
| 6 | 牛乳・乳製品に関する統計 | 統計情報部 | |
| 7 | 畜産局業務資料 | 牛乳乳製品課 | 部内資料 |
| 8 | 農家生計費統計 | 統計情報部 | |

2. 生産額

(1) 畜産びん・かん詰

生産量・単価ともに資料2によって求め、これらに乗じて生産額とした。その際、資料1も参考とした。

(2) 肉加工品

資料3から求めた生産量に、資料4の単価を乗じた。

(3) 動物油脂

牛脂、豚脂、精製ラード別に資料5から生産量を求め、これに単価を乗じた。精製ラードの単価は資料2より、牛脂、豚脂の単価はCIF価格によった。

(4) 酪農品

飲用牛乳、乳製品ともに資料6から生産量を求め、これに資料7の単価を乗じた。ただし、農家自給分の牛乳単価は資料8によった。

3. 投入額

いずれも資料2から投入係数を求め、これに生産額を乗じて投入額とした。

4. 産出額

いずれも投入額を初期値として、調整を行った。なお、半製品については自部門投入とした。

〔水産食料品〕

- 1113-01 冷凍魚介類
- 1113-02 塩・干・くん製品
- 1113-03 水産びん・かん詰
- 1113-04 ねり製品
- 1113-05 魚油・魚かす
- 1113-09 その他の水産食品

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------------|----------|------|
| 1 | 水産物流通統計年報 | 統計情報部 | |
| 2 | 冷凍食品に関する諸統計 | 日本冷凍食品協会 | |
| 3 | 東京都中央卸売市場年報（水産物編） | 東京都 | |
| 4 | 食品工業部門投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |

2. 生産額

(1) 冷凍魚介類

ア 冷凍魚介類

資料1の産地品目別水揚量・価格のうち冷凍品を生産額とした。

イ 冷凍調理品

資料1の水産加工品、品目別生産量のうち冷凍食品生産量に、資料2の単価を乗じた。

ウ 副産物

生産額の推計は、ア+イの生産額の一定割合を計上した。

(2) 塩・干・くん製品

資料1より「素干し」「塩干」「塩蔵」「くん製」別に生産量を求め、これに資料3、4の品目別単価を乗じて生産額とした。

(3) 水産びん・かん詰

資料4によった。

(4) ねり製品

資料1より「焼きちくわ」「かまぼこ」「揚かまぼこ」「魚肉ハムソーセージ」「その他のねり製品」「冷凍すり身」別に生産量を求め、これに資料4の品目別単価を乗じて生産額とした。

(5) 魚油・魚かす

ア 魚油

資料1より「魚油」「粗製肝油・内臓油」別に生産量（陸上加工分のみ）を求め、これに資料4の単価を乗じて生産額とした。

イ 魚かす

魚油と同様の方法によったが、単価は資料1の魚粉単価（輸出入価格）より推計した。

(6) その他の水産食品

資料1より生産量を、資料1、4より単価を品目別に求めて、これらを乗じて生産額とした。

3. 投入額

いずれも資料4より投入係数を求め、これに生産額を乗じて投入額とした。なお、塩・干・くん製品、ねり製品については、資料4の調査結果が品目別であるため、品目別生産額をウェイトとして、次のように合算した。

塩・干・くん製品＝塩蔵＋素干し＋塩干し＋煮干し
ねり製品＝水産ねり製品＋魚肉ソーセージ

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

5. 留意すべき点

冷凍魚介類について前回表より集計範囲を拡大したため、前回表とは接続しない。

〔精穀・製粉〕

1114-01 精穀

1114-02 製粉

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------|---------------|------|
| 1 | 食糧管理統計年報 | 食糧庁調査課 | |
| 2 | 食糧庁業務資料 | 企画課、調査課、加工食品課 | 部内資料 |
| 3 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁指導課 | |
| 4 | 米麦加工食品等の現況 | 食糧庁加工食品課 | |

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------|------------|-----------|
| 5 | 農家生計費統計 | 統計情報部 | |
| 6 | 調味食品関係資料 | 食品流通局食品油脂課 | 部内資料 |
| 7 | 米穀の消費動態調査 | 食糧庁 | 部内資料 |
| 8 | 米穀の現在高調査 | 食糧庁 | 部内資料 |
| 9 | 食料需給表及び積算基礎 | 大臣官房調査課 | 積算基礎は部内資料 |
| 10 | 農家経済調査 | 統計情報部 | |
| 11 | 食品流通局業務資料 | 食品油脂課 | 部内資料 |

2. 生産額

(1) 精穀

ア 精米

資料9の玄米消費仕向量に歩留り率を乗じて数量を求め、これを政府米、自主流通米、農家自給用、その他に分類し、さらに主食用、工業用などの用途別に分類した。これに、主食用米は卸売並米の価格(資料2)を、工業用は特定米穀業者卸価格(資料2)を、農家自給用、自主流通米は資料10のそれぞれの価格を乗じて生産額とした。

イ その他の精穀

資料1, 2の生産量に資料2の単価を乗じて生産額とした。

(2) 製粉

ア 小麦粉

生産量のうち工場分は資料4により、農家自給分は資料5から1農家当たりの消費量を推計し、これに総農家数を乗じて生産額とした。一方、単価は、資料2による強力粉、普通粉、薄力粉、その他の粉別の単価を生産量で加重平均した推計単価による。

イ そば粉

資料9の積算基礎より得られた国内生産量と輸入量の合計に製粉歩留り(0.725)を乗じて生産額とした。これに日本そば精粉協同組合より聞き取った単価を乗じて生産額とした。

ウ こんにゃく粉

そば粉に準じて推計した。製粉歩留りは次の通りである。

生いも→荒粉 0.175

荒粉→製粉 0.625

生いも→製粉 0.109

単価は、全国こんにゃく協同組合連合会からの聞き取りによる。

エ 穀粉

資料4の生産量に資料2の単価を乗じて生産額とした。

オ コーン製品

コーングリッツ、コーンフラワー、コーンミール、コーンフレークの各製品ごとに、資料6の生産量に資料11の単価を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料3より支出構成を把握し、さらに業界への聞き取りも行い投入額を推計した。

なお、本部門における経常補助金の扱いについて述べる。本部門の米・麦の流れは次のようになる。

玄米 → 精穀 → 精米

玄麦 → 製粉 → 小麦粉

投入される玄米・玄麦は生産者価格で評価され、精米・小麦粉はそれぞれの製品価格で評価されている。従って、本部門には投入産出のバランスをとるために、食糧管理特別会計への一般会計からの繰入れ額を経常補助金として計上する扱いとなっている。自主流通米に関する良質米奨励金もここに含まれる。

4. 産出額

(1) 精穀

ア 精米

家計消費については、資料7より非農家向けを、資料8より農家向けを把握し、金額換算することで推計した。その他の用途については、投入額を初期値として調整した。

イ その他の精穀

精麦は資料10により、ぬか類は投入額により調整した。

(2) 製粉

小麦粉は投入額を初期値として調整した。農家自給分は家計消費とした。

その他の製粉については、次のように産出した。

ふすま→飼料

そば粉→めん類

こんにゃく粉→その他の食料品

穀粉、コーンフラワー、コーンミール→菓子類

コーングリッツ→ビール

〔農産食料品〕

- 1115-01 めん類
- 1115-02 パン・菓子類
- 1115-03 農産びん・かん詰
- 1115-04 砂糖類
- 1115-05 でん粉
- 1115-06 ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 1115-07 植物油脂
- 1115-09 その他の農産加工

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|--------------|--------------|-----------|
| 1 | 米麦加工食品等の現況 | 食糧庁加工食品課 | |
| 2 | 食品工業部門投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 3 | 菓子関係指標 | 食品流通局食品油脂課 | |
| 4 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁 | |
| 5 | 缶詰時報 | 日本缶詰協会 | |
| 6 | 食品流通局業務資料 | 砂糖類課 | 部内資料 |
| 7 | 食品流通局業務資料 | 企業振興課外食産業対策室 | 部内資料 |
| 8 | 食料需給表及び積算基礎 | 大臣官房調査課 | 積算基礎は部内資料 |

2. 生産額

(1) めん類

資料2により求めた(生産量は、資料1から得られるため、単価はこれを除すること求めた。)。なお、生産量は原料小麦粉使用トン数である。

(2) パン・菓子類

生産量・単価とも、パンは食パン、学校給食パン、菓子パン、その他のパン別に資料1から、菓子類は品目別に資料3から求めた。

(3) 農産びん・かん詰

果実びん・かん詰、野菜ジュース類は資料5、野菜びん・かん詰、ジャムびん・かん詰、トマトジュースについては資料2によった。

(4) 砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖

いずれも資料6によった。

(5) 植物油脂

生産量・単価とも資料2によった。

(6) その他の農産加工

品目別に資料7によった。

3. 投入額

(1) めん類、農産びん・かん詰、植物油脂

資料2の投入係数に生産額を乗じて投入額とした。なお、これらの部門の調査結果が品目別であるので、品目別生産額をウエイトとして次のように合算した。

めん類=乾めん+即席めん+マカロニ・スパゲティ+生めん

農産びん・かん詰=野菜びん・かん詰+ジャムびん・かん詰+トマトジュース+果実びん・かん詰+濃縮果汁

植物油脂=家庭用マーガリン+業務用マーガリン+ショートニング+その他の食用加工油脂+食用油(大豆)+食用油(なたね)

(2) パン・菓子類

資料4より、当該製造業の支出構成を把握し、さらに業界などからの聞き取りにより、細目の分割・補完を行った。

(3) 砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖

いずれも資料6によった。

4. 産出額

(1) めん類、パン・菓子類、農産びん・かん詰、植物油脂

原則として投入側から推計した。なお、原料用チョコレート、植物原油等の半製品については、自部門投入とした。

(2) 砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖

原則として資料8で大枠をおさえ、資料6及び資料8の積算基礎により内訳を推計した。

5. 留意すべき点

砂糖部門における経常補助金の内訳は次のとおりである。

| | |
|-------------------|-----------|
| ① 糖業振興臨時助成金 | 1,300百万円 |
| ② 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金 | 28,179百万円 |
| ③ 蚕糸砂糖類価格安定事業団調整金 | 61,146百万円 |
| 計 | 90,625百万円 |

このうち、①は、分みつ糖製造者への補助金である。

また、②は、蚕糸砂糖類価格安定事業団が行う、国内産糖の買入・売戻業務で生じた差損の一部を国庫補助で補填するものである。

しかし、③は、当該事業団が輸入糖から徴収した調整金であり、国内産糖の売買差損の一部に充当される性格のものである。したがって、補助金ではなく分類不明に計上すべきコストと考えられる。55年表からの経緯もあり、今回は前回表と同様の扱いにしたが、次回表より再検討が必要である。また、同様に、ぶどう糖・水あめ・異性化糖部門でも、「異性化糖調整金」2,203百万円を分類不明に計上せず、間接税に計上している。

〔その他の食料品〕

- 1119-02 調味料
- 1119-03 レトルト食品
- 1119-04 冷凍調理食品
- 1119-09 その他の食料品

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-----------------|------------|------|
| 1 | 調味食品関係資料 | 食品流通局食品油脂課 | 部内資料 |
| 2 | 食糧管理統計年報 | 食糧庁調査課 | |
| 3 | 農家生計費調査 | 統計情報部 | |
| 4 | 食品工業部門投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 5 | 缶詰時報 | 日本缶詰協会 | |
| 6 | 野菜関係資料 | 農蚕園芸局野菜計画課 | 部内資料 |
| 7 | 酒類・食品産業の生産販売シェア | 日刊経済通信社 | |
| 8 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁 | |

2. 生産額

(1) 調味料

みそ、しょうゆは資料2より、その他の品目は資料1より生産量を求め、これに資料1、4の単価を乗じて生産額とした。

なお、農家自給分のみそ、しょうゆについては、資料3により生産額を推計した。

(2) レトルト食品、冷凍調理食品

いずれも資料4から生産額を求めた。レトルト食品については、資料5も参考にした。

(3) その他の食料品

ア 給食産業

外食産業総合調査研究センター推計の集団給食供給額を生産額とした。

イ その他の食料品

資料4、6、7から品目別の生産量・単価を求め、生産額を推計した。

3. 投入額

資料4から投入係数を求め、これに生産額を乗じて投入額とした。なお、調味料の調査結果が品目別であるので、品目別生産額をウエイトとして次のように合算した。

調味料＝食酢＋トマトケチャップ＋即席カレー＋マヨ

ネーズ＋味噌＋ソース類＋食用アミノ酸＋しょう油

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

5. 留意すべき点

その他の食料品(1119-09)は、今回表から「給食産業」を含んでいるため、前回表までの「その他の食料品」の生産額を大幅に上回り、当然ながら接続しない。次回表では、「給食産業」を分離別掲することが必要である。

〔飲料〕

1129-01 茶・コーヒー

1129-02 清涼飲料

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-----------------|------------|------|
| 1 | 工芸農作物統計 | 統計情報部 | |
| 2 | 酒類・食品産業の生産販売シェア | 日刊経済通信社 | |
| 3 | 食品産業総合動態基本調査 | 食品需給研究センター | |
| 4 | 農蚕園芸局業務資料 | 畑作振興課 | 部内資料 |
| 5 | 缶詰時報 | 日本缶詰協会 | |
| 6 | 飲料関係資料 | 食品流通局食品油脂課 | |
| 7 | 食品工業部門投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 8 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁 | |
| 9 | 食品流通局業務資料 | 食品油脂課 | 部内資料 |

2. 生産額

(1) 茶・コーヒー

ア 緑茶

資料1より得た生産量と価格(生産者価格)を乗じて生産額とした。なお、茶種別の生産額は、荒茶を仕上茶に換算して推計した。

イ コーヒー

資料2をもとに生産量と価格を推計した。なお、本部門にはインスタントコーヒー、レギュラーコーヒーのほか工業用を含んでいる。

ウ 紅茶

資料9から輸入紅茶(1次加工)の国内加工分とティーバッグの生産額を計上した。

(2) 清涼飲料

資料6から推計した。この際、資料5も参考にした。

3. 投入額

(1) 茶・コーヒー

資料8より支出構成を把握し、さらに業界からの聞き取りなどにより細目の分割・補完を行った。

(2) 清涼飲料

資料7により推計した。なお、当部門の調査結果は品目別であるため、品目別生産額をウェイトとして次のように合算した。

清涼飲料=果実ジュース+コーラ+サイダー+その他の炭酸飲料

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

1129-03 製氷

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------|------------|----|
| 1 | 工業統計表 | 通商産業省工業統計課 | |

2. 生産額

資料1の組替え集計結果による。

3. 投入額

資料1により支出構成の大枠をおさえ、業界からの聞き取りにより細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

VIII. その他の部門

1131-01 飼料

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------|--------|------|
| 1 | 飼料月報 | 日本飼料協会 | |
| 2 | 畜産局業務資料 | 流通飼料課 | 部内資料 |

2. 生産額

畜産用飼料については、生産量・価格とも資料1による。ペットフードについては、資料2による。

3. 投入額

畜産局流通飼料課が業界などの調査等により作成した投

入調査結果に基づいて推計した。

4. 産出額

生産額表における各用途別生産額をベースに産出推計を行った。なお、ペットフードについては生産+輸入-輸出により内需額を求め、この全量を家計消費に産出した。

1131-02 有機質肥料(除別掲)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------|-------|------|
| 1 | 農蚕園芸局業務資料 | 肥料機械課 | 部内資料 |
| 2 | 東京都飼肥料検査所資料 | | 部内資料 |
| 3 | 全国農業協同組合連合会資料 | | 部内資料 |
| 4 | 大阪肥料新聞 | | |
| 5 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁 | |

2. 生産額

品目別の生産量に、対応する単価を乗じて生産額とした。

(1) 生産量

農林水産省「肥料取締法生産量報告」の37品目の供給量を生産量とした。

(2) 単価

資料1~4及び業界からの聞き取りによって、市場に出回っている全製品の種類別単価を求めた(複合肥料については、その組成に対応した価格を与え、製品価格を推計した。)

3. 投入額

県経済連からの聞き取り(実額ベース)及び資料5から費目別の経費を把握し、これにI/O表の部門分類を対応させて第1次投入係数を推計した。

次に投入経費の8割以上を占める主材料費について、産出側(魚かす、植物原油かす、きゅう肥等)を参考に推計した。これを第1次投入係数と合算し、さらに細部を聞き取り補完して投入額を推計した。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

5. 留意すべき点

本部門は、昭和60年表における新設部門である。

1511-01 製糸

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------------|----------|------|
| 1 | 農蚕園芸局業務資料 | 繭糸課 | 部内資料 |
| 2 | 蚕糸統計月報 | 農蚕園芸局繭糸課 | |
| 3 | 蚕糸砂糖類価格安定事業団年報 | | |

2. 生産額

生糸、副蚕糸ともに資料1, 2によった。

3. 投入額

農蚕園芸局繭糸課が製糸コストを調査した結果を基に費目構成を計算し、さらに各費目の品目分割のための情報を製糸会社などから聞き取り補完した。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行ったが、在庫については資料3より在庫量を求め、これに単価を乗じて推計した。この際の単価は、国産生糸については生産額推計に用いた単価を、輸入生糸については輸入生糸単価の加重平均を用いた。

1519-01 わら・い加工品

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------|------------|------|
| 1 | 工業統計表 | 通商産業省工業統計課 | 部内資料 |
| 2 | 農蚕園芸局業務資料 | 畑作振興課 | |
| 3 | い業生産流通実態調査報告書 | 岡山県農林部 | |

2. 生産額

(1) わら加工品

資料1の畳、畳床、縄、その他のわら加工品を合算した。

(2) い製品

資料2のたたみ表、ござ、花むしろを合算した。

3. 投入額

資料1, 3により主要原価費目を把握し、関係資料・業界聞き取りにより細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

[製材・合板・チップ]

1611-01 製材

1611-02 合板

1611-03 木材チップ

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-----------------|------------|------|
| 1 | 木材需給報告書 | 統計情報部 | |
| 2 | 工業統計表 | 通商産業省工業統計課 | |
| 3 | 林野庁業務資料 | 林産課 | 部内資料 |
| 4 | 製材・合板・チップ投入調査結果 | 林野庁林産課 | 部内資料 |

2. 生産額

(1) 製材

ア 製材品

製材品は、総量を資料1により求め、用途別数量(建設用板類、同ひき割類、同ひき角類、その他)は、資料1の用途別出荷量割合によって総量を按分した。

単価は、樹種別の製材品を加重平均し、平割(角)、板、正角の1㎡当たりの価格を推計した。

イ 残材

残材は製材用素材供給量から製材品となる分を差し引いて総量を推定し、この総量からのこくず量(製材生産量の7%)を差し引いたものを工場残材とした。

このうち木材チップ用残材は、資料1より工場残材により木材チップ生産量に原料歩留り(1.282)を乗じて推計し、差を其他用残材とした。のこくずは、「木質系エネルギー活用促進調査」により得られたオガライト用、燃料用、家畜敷料、堆肥、きのこ栽培用の利用割合を乗じて、個々の数量を求めた。

チップ用工場残材の単価は、樹種別のチップ価格を生産量ウエイトで平均化し、これを残材1㎡当たりの原料価格に換算し求めた。また、のこくずの単価は、日本木質形成燃料工業協同組合の「オガライト市況調査報告書」の原料鋸屑価格によった。

(2) 合板

ア 普通合板

資料1の数量に日本合板工業会の推計単価を乗じて求めた。

イ 特殊合板

資料2の特殊合板生産額からウで推計した集成材の生

産額を減じて求めた。

ウ 集成材

数量・単価ともに資料3から求めた。

(3) 木材チップ

資料2の組替え集計結果によった。

3. 投入額

今回のI/O表作成のために、林野庁に特別に依頼・実施した資料4から費目別の投入額を把握し、聞き取りなどにより細目の分割・補完を行い推計した。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行った。ただし、製材については資料1に主要用途についてのデータ（物量ベース）があるため、これに基づいて調整を行った。

5. 留意すべき点

合板の産出額調整過程において、投入データと産出データの間に極端な差があったため、自部門投入を大きくすることで解消した。

2079-01 農 薬

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出 所 | 備 考 |
|-----|-------------------|----------|-----|
| 1 | 農薬要覧 | 日本植物防疫協会 | |
| 2 | 農薬メーカー(3社)有価証券報告書 | | |

2. 生産額

資料1の生産額によった。

なお農薬の範囲は、資料1で定義されている殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他である。

3. 投入額

資料2の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入係数を算出し、これをI/O表の費目分類に対応・整理して求めた。

なお、原材料投入については輸入原体・中間製品の自部門投入など複雑なため、産出サイドの原材料供給とも十分に調整を行った。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行った。

5. 留意すべき点

貿易統計上の殺虫剤、殺菌剤には、本部門で定義される農薬のほか医薬部外品に相当するものも含まれると推定さ

れるが、分離が不可能であるため昭和55年産業連関表に準じて本部門で輸入する扱いとしている。

4131-03 農林関係公共事業

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出 所 | 備 考 |
|-----|--------------|---------|------|
| 1 | 農業及び農家の社会勘定 | 大臣官房調査課 | |
| 2 | 林野庁業務資料 | 森林組合課 | 部内資料 |
| 3 | 国有林野事業特別会計 | 林野庁管理課 | 部内資料 |
| 4 | 地方財政統計年報 | 自治省指導課 | |
| 5 | 農業土木事業投入調査結果 | 大臣官房調査課 | 部内資料 |
| 6 | 公共工事費内訳調査結果 | 建設省 | 部内資料 |
| 7 | 都道府県決算状況調べ | 自治省行政局 | |

2. 生産額

農業土木は資料1より、林道及び治山は資料2, 3, 4の関係項目の積み上げによった。

3. 投入額

資料5, 6の投入項目をI/O表分類に対応・整理して求めた。なお投入推計は、農業土木・林道・治山・災害復旧の4事業別に行い、生産額をウェイトとして加重平均を行った。

4. 産出額

農林関係公共事業の産出はすべて資本形成への産出であるが、次のように公的・民間に配分した。

(1) 農業土木

資料1の「土地改良投資の負担別内訳」により、直轄補助事業のうち国費及び地方費によるものを公的、残りを民間とした。

(2) 林道、治山

資料7の「投資的経費の状況」により、その団体で行うもの及び諸団体への補助金、市町村への補助金の2項目を公的とし、残りを民間とした。

2. 大蔵省担当部門

1119-01 塩

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|------------|----|
| 1 | 特別調査 | 日本たばこ産業(株) | |

2. 生産額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

1121-01 清酒

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|-----|----|
| 1 | 特別調査 | 国税庁 | |

2. 生産額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

1121-02 ビール

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|-----|----|
| 1 | 特別調査 | 国税庁 | |

2. 生産額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

1121-03 添加用アルコール

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|-----|----|
| 1 | 特別調査 | 国税庁 | |

2. 生産額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

1124-04 ウイスキー類

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|-----|----|
| 1 | 特別調査 | 国税庁 | |

2. 生産額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

1121-09 その他の酒類

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|-----|----|
| 1 | 特別調査 | 国税庁 | |

2. 生産額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

国税庁に依頼して得た特別調査結果によった。

1141-01 たばこ

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------|------------|----|
| 1 | 特別調査 | 日本たばこ産業(株) | |

2. 生産額

日本たばこ産業(株)に依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこ産業(株)に依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこ産業(株)に依頼して得た特別調査結果によった。

6211-01 金融

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------|------------|----------|
| 1 | 銀行局金融年報 | 大蔵省 | 生産額 |
| 2 | 郵政統計年報 | 郵政省 | " |
| 3 | 大蔵省証券局年報 | 大蔵省 | " |
| 4 | 特別会計歳入歳出決定計算書 | " | " |
| 5 | 全国銀行財務諸表分析 | 全国銀行協会連合会 | 生産額, 投入額 |
| 6 | 全国相互銀行財務諸表分析 | 全国相互銀行 | " |
| 7 | 全国信用金庫次算処理状況 | 全国信用金庫協会 | " |
| 8 | 全国労働金庫経営分析表 | 全国労働金庫協会 | " |
| 9 | 有価証券報告書 | 大蔵省 | 投入額 |
| 10 | 国民経済計算年報 | 経済企画庁国民所得部 | 生産額, 投入額 |
| 11 | 法人企業統計年報 | 大蔵省 | 投入額 |
| 12 | 農家経済調査 | 農林省 | " |
| 13 | 経済統計年報 | 日本銀行調査統計局 | 生産額, 投入額 |

2. 生産額

各金融機関ごとに、損益計算書を用いて帰属サービス (= 帰属利子 = 受取利子 - 支払利子) 及び手数料収入を計算した (ただし、受取利子には配当金収入も含む)。

なお、求めた係数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(59年度×1/4) + (60年度×3/4) により行った。

3. 投入額

金融機関の損益計算書により雇用者所得、資本減耗引当、間接税、物件費その他の費用の各投入部門への分割を行い、更に財務諸表分析、有価証券報告書等を用いて細分割した。

これらの基礎作業で分割しきれない部分 (特に、物件費の内訳等) については、55年表における投入額ウェイトで割り振った。

4. 産出額

帰属利子については、①民間金融は金銀ベースの貸出残高 (日本銀行による産業別貸出残高) の比率で分割し、分割しきれない部分は生産額のウェイトで細分割。

②公的金融は、農林系金融機関を農林部門に、また、医療金融公庫を医療部門に産出した上、残りの部分は日本開発銀行の産業別貸出残高 (日銀「経済統計年報」所収) で分割した。ただし、SNAの解釈上、55年表と同じく、帰属利子から家計部門への産出は行わないこととした。

手数料については、原則として帰属利子の配分ウェイトで配分した。ただし、民間金融における家計への産出及び金融部門への産出は別途考慮した。

6212-01 生命保険

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------|----------------|----|
| 1 | 保険年鑑 | 生命保険協会日本損害保険協会 | |
| 2 | 銀行局金融年報 | 大蔵省 | |
| 3 | 特別会計決算書 | " | |
| 4 | 大蔵省業務資料 | " | |

2. 生産額

相互会社、株式会社を問わず次式による。

生産額 = {(保険料受取) + (資産運用収益)} - {(保険金支払) + (解約返戻金) + (社員配当金及び準備金純増) ※ + (支払・責任準備金純増)} = (事業費) + 内部留保 ※※

※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益に基づく配当

※※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益からの留保分

なお、求めた計数は、いずれも年度の係数であるため、暦年への転換を要する。これは、(59年度×1/4) + (60年度×3/4) により行った。

4) により行った。

3. 投入額

生産額推計と同じ資料を用いて雇用者所得、物件費、資本減耗引当、間接税、営業余剰に分割した上、大蔵省業務資料を参考にして内訳を細分した。

4. 産出額

金額を家計消費に産出した。

6212-02 損害保険

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------------|--------------------|----|
| 1 | 保険年鑑 | 生命保険協会日本 損害保険協会 | |
| 2 | 銀行局金融年報 | 大蔵省 | |
| 3 | 特別会計および政府関係機関決算書 | 〃 | |
| 4 | 大蔵省業務資料 | 〃 | |
| 5 | 農林省業務資料 | 〃 | |

2. 生産額

① 公的損保の場合

生産額 = (保険料受取) - {(保険料支払い) + (支払準備金純増)}

② 民間損保の場合

生産額 = {(正味収入保険料(含積立)) + (利息及び配当金収入)} - {(正味支払保険料) + (契約者・社員配当金及び準備金純増) + (支払・責任準備金純増)}

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(59年度×1/4) + (60年度×3/4) により行った。

3. 投入額

生命保険と同様の手法を用いて行った。

4. 産出額

国営の保険については、対応関係が明らかなものは、その部門に配分し、民営分については、まず家計に対する帰属サービスを控除し、また、対応関係が明確なものはその部門に配分した。以上により配分しきれない部分は法人企業間接調査により配分し、更に細分割するには生産額のウェイトを用いた。

3. 通商産業省担当部門

I. 鉱業 (0611-01~0731-01)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|---------------------------------|--------------------------|----|
| ① | 資源統計年報 | 通産省調査統計部 資源エネルギー統計調査室 | |
| ② | エネルギー生産・需給統計年報 | 通産省調査統計部 資源エネルギー統計調査室 | |
| ③ | 石油等消費構造統計表 | 通産省調査統計部 資源エネルギー統計調査室 | |
| ④ | 本邦鉱業の趨勢 | 通産省調査統計部 資源エネルギー統計調査室 | |
| ⑤ | 採石統計年報 | 通産省調査統計部 資源エネルギー統計調査室 | |
| ⑥ | 採石業の業務の状況に関する報告書(採石法施行規則第11条報告) | 資源エネルギー庁 鉱業課 | |
| ⑦ | 総合エネルギー統計表 | 資源エネルギー庁 | |
| ⑧ | 貿易月表 | 大蔵省関税局輸出課、輸入課 | |
| ⑨ | 延長産業連関表 | 通産省調査統計部 統計解析課 | |
| ⑩ | 昭和60年産業連関表、部門別生産額一覧表 | 産業連関幹事会 | |
| ⑪ | 物価指数年報 | 日本銀行調査統計局物価統計課 | |
| ⑫ | 石油資料月報 | 石油連盟 | |
| ⑬ | 税制便覧 | 石油連盟 | |
| ⑭ | 業界資料 | 日本鉱業協会 | |
| ⑮ | 使用部門別需要量推計 | (社)日本砂利協会 | |

2. 生産額の推計方法

生産額の推計は次の方法によって行った。

- A 生産動態統計調査（エネルギー生産・需給統計年報）を用いて生産額を推計
- B 生産動態統計調査（資源統計年報，を用いて生産数量を推計し，本邦鉱業の趨勢を用いて生産単価を推計（生産額は数量×単価））
- C 本邦鉱業の趨勢により生産額を推計
- D その他の統計を用い生産額を推計

3. 投入額の推計方法

投入額推計は次の方法によって行った。

- A 本邦鉱業の趨勢により雇用者所得等の大枠を固定しその内訳を延長表で推計する
- B 延長表を用いて推計する

4. 産出額の推計

産出額の推計は次の方法により行った。なお，輸出（普通），輸入（普通）については産業連関表ベース組替データ（通関統計）を用いた。

- A CT（生産額）10桁品目情報と需給統計を用い延長表で補足推計
- B CT（生産額）10桁品目情報を用い延長表で補足推計
- C 需給統計と延長表を用い推計

5. 部門別推計方法及び推計資料

別表1のとおり

別表1. 部門別推計方法及び推計資料

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|----------------|------|----|----|------|----|----|-----|-------|--------------|------|----|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | | |
| 061101 0611011 | 鉄鉱石 | B | A | B | ① | ④ | | ④ ⑨ | ⑨ ⑩ | 資源エネルギー統計調査室 | | |
| 061201 | 非鉄金属鉱物 | | A | | | | | ④ ⑨ | | " | | |
| 0612011 | 銅鉱 | B | | B | ① | ④ | | | ⑨ ⑩ | " | | |
| 0612012 | 鉛・亜鉛鉱 | B | | B | ① | ④ | | | ⑨ ⑩ | " | | |
| 0612019 | その他の非鉄金属鉱物 | B | | B | ① | ④ | | | ⑨ ⑩ | " | | |
| 062101 0621011 | 石灰石 | B | A | C | ① | ④ | | ④ ⑨ | ① ⑨ | " | | |
| 062109 0621099 | その他の窯業原料鉱物 | B | A | A | ① | ④ | | ④ ⑨ | ① ⑨ ⑩ | " | | |
| 062201 0622011 | 砂利・採石 | B | A | A | ① | ④ | | ④ ⑨ | ⑨ ⑩ ⑮ | " | | |
| 062202 0622021 | 碎石 | A | A | A | | | ⑤ | ④ ⑨ | ⑥ ⑨ ⑩ | " | | |
| 062909 0629099 | その他の非金属鉱物 | B | A | C | ① | ④ | | ④ ⑨ | | " | | |
| 071101 | 石炭 | | A | | | | | ④ ⑨ | | " | | |
| 0711011 | 原料炭（国産） | B | | C | ② | ④ | | | ② ⑨ | " | | |
| 0711012 | 原料炭（輸入） | | | C | | | | | ② ⑨ | " | | |
| 0711013 | 一般炭・亜炭・無煙炭（国産） | B | | C | ② | ④ | | | ② ⑨ | " | | |
| 0711014 | 一般炭・亜炭・無煙炭（輸入） | | | C | | | | | ② ⑨ | " | | |
| 072101 0721011 | 原油 | B | B | A | ② | ④ | | ⑨ | ③ ⑨ ⑩ | " | | |
| 073101 0731011 | 天然ガス | B | A | A | ② | ④ | | ④ ⑨ | ③ ⑨ ⑩ | " | | |

II. 製造業

(1511-02~3919-09, ただし, 1519-01.04,
1611-01~03, 2061-01, 2079-01, 3611-01.02.10
及び3621-01.10を除く)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------------------|--------------------|----|
| ① | 工業統計表 | 通産省工業統計課 | |
| ② | 石油等消費構造統計表 | 通産省資源エネルギー統計調査室 | |
| ③ | 資源統計年報 | 通産省資源エネルギー統計調査室 | |
| ④ | 繊維統計年報 | 通産省繊維雑貨統計調査室 | |
| ⑤ | 雑貨統計年報 | 通産省繊維雑貨統計調査室 | |
| ⑥ | 紙パルプ統計年報 | 通産省繊維雑貨統計調査室 | |
| ⑦ | ゴム製品統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ⑧ | 化学工業統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ⑨ | エネルギー生産・需給統計年報 | 通産省資源エネルギー統計調査室 | |
| ⑩ | プラスチック製品統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ⑪ | 窯業建材統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ⑫ | 鉄鋼統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ⑬ | 機械統計年報 | 通産省機械統計調査室 | |
| ⑭ | 商業統計表 | 通産省商業統計課 | |
| ⑮ | 鉱工業投入調査 | 通産省統計解析課 | |
| ⑯ | 中小企業原価指標 | 中小企業庁調査課 | |
| ⑰ | 資本財機器産業別需要構造調査結果表 | 通産省統計解析課 | |
| ⑱ | 機械受注統計調査年報 | 経済企画庁 | |
| ⑲ | 本邦鉱業の趨勢 | 通産省資源エネルギー統計調査室 | |
| ⑳ | 生コンクリート統計年報 | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |
| ㉑ | 建設機械動向調査報告 | 通産省産業機械課, 建設省建設機械課 | |
| ㉒ | 昭和55年産業連関表 | 総務庁等11省庁共同編集 | |
| ㉓ | 延長産業連関表 | 通産省統計解析課 | |
| ㉔ | 産業連関表部門別生産額一覧表 | 産業連関作業幹事会 | |
| ㉕ | 印刷局決算書 | 大蔵省 | |
| ㉖ | 化学統計ハンドブック(その1, その2) | 通産省鉄鋼化学統計調査室 | |

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------------------|-----------------|---------|
| ㉗ | 産業機械受注状況 | 日本産業機械工業会 | |
| ㉘ | 経営分析調査表集計結果表 | 石油連盟 | |
| ㉙ | 石油税制便覧 | 石油連盟 | |
| ㉚ | 電線統計年報 | 日本電線工業会 | |
| ㉛ | セロファン調査と研究 | セロファン工業会 | |
| ㉜ | 9857の化学商品 | 化学日报社 | |
| ㉝ | アンモニア生産・消費・受払 | アンモニア系製品協会 | |
| ㉞ | 肥料要覧 | 農林統計協会 | |
| ㉟ | ソーダと塩素 | 日本ソーダ工業会 | |
| ㊱ | 無機薬品要覧 | 日本無機薬品協会 | |
| ㊲ | 化学工業年鑑 | 化学工業月報社 | |
| ㊳ | 化学便覧 | 日本化学会 | |
| ㊴ | 産業火薬 | 日本産業火薬会 | |
| ㊵ | 塩ビフィルム用途別出荷内訳 | 日本ビニル工業会 | |
| ㊶ | プラスチック | 日本プラスチック連盟 | |
| ㊷ | 塩化ビニル板用途別 | 硬質塩化ビニル板協会 | |
| ㊸ | 塩ビレザール用途別出荷内訳 | 日本ビニル工業会 | |
| ㊹ | 日本ゴム工業会月報 | 日本ゴム工業会 | 昭和61年2月 |
| ㊺ | 生コン | 全国コンクリート工業組合連合会 | |
| ㊻ | 鉄鋼受注統計 | 鉄鋼連盟 | |
| ㊼ | 全国厚板シャーリング工業会第8次実態調査 | シャーリング工業会 | |
| ㊽ | コイル・鋼板流通調査 | コイル・鋼板工業会 | |
| ㊾ | 昭和55年日化協産業連関表 | 日本化学製品協会 | |
| ㊿ | 産業用ロボットに関する企業実態調査報告書 | 日本産業用ロボット工業会 | |
| 50 | 工作機械統計要覧 | 日本工作機械工業会 | |
| 51 | 自動車統計年報 | 自動車工業会 | |
| 52 | 重電機械受注調査 | 日本電機工業会 | |

2. 生産額の推計方法

生産額の推計は次の方法によって行った。なお、生産額のうち半製品・仕掛品在庫については工業統計調査組替データを利用した。

A 生産動態統計調査を用いて生産額を推計

B 生産動態統計調査を用いて生産数量を推計し、工業統計、本邦鉱業の趨勢、その他業界資料を用いて生産単

価を推計（生産額は数量×単価）

- C 工業統計調査を用いて生産額を推計
- D 工業統計調査を用いて生産数量を、生産動態統計調査等を用いて生産単価を推計（生産額は数量×単価）

3. 投入額の推計方法

投入額推計は次の方法をベースに推計し、その後、産出額推計情報との調整、SNA等の他統計情報及び輸入表とのチェックを経て最終的な投入額とした。

- A 工業統計調査で大枠（原材料、燃料、雇用者所得等）を固定し、その内訳を原材料統計、投入調査、延長表を用いて推計
- B 原材料統計及び投入調査を固定し延長表の構成比で基本分類ベースに分割・補足推計
- C 投入調査を固定し延長表の構成比で基本分類ベースに分割・補足推計
- D 延長表を用いて推計

4. 産出額の推計

産出額の推計は次の方法をベースに推計し、その後、投

入額推計情報との調整、SNA最終需要等及び付帯表である輸入表とのチェックを経て最終的な産出額とした。なお、輸出（普通）、輸入（普通）は産業連関表ベース組替データ（通関統計）、「製品在庫」は生産動態統計調査、工業統計調査組替データ、「半製品・仕掛品在庫」は工業統計調査組替データ、「原材料在庫、流通在庫」については、SNAのコモ推計値をベースとして推計した。

- A 生産額（CT）10桁品目情報を用いて推計
- B 生産額（CT）10桁品目情報と需給・出荷内訳統計を用いて推計
- C 生産額（CT）10桁品目情報、需給・出荷内訳統計、資本財需要構造調査及び延長表を用いて推計
- D 生産額（CT）10桁品目情報と延長表を用いて推計
- E 需給・出荷内訳統計を用いて推計
- F 需給・出荷内訳統計と延長表を用いて推計
- G 延長表を用いて推計

5. 部門別推計方法及び推計資料

別表2のとおり

別表2. 部門別推計方法及び推計資料

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|----------------|------|----|----|------|----|----|----------|-----|-----------|---------------------------|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | |
| 151102 1511021 | 綿糸 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | 繊維雑貨統計調査室 | |
| 151103 1511031 | 化学繊維紡績糸 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151104 1511041 | 毛糸 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151109 1511099 | その他の紡績糸 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151201 1512011 | 綿・スフ織物（含合繊短織物） | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151202 1512021 | 絹・人絹織物（含合繊長織物） | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151203 1512031 | 毛織物 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151209 | その他の織物 | | A | | | | | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 1512091 | 細幅織物 | C | | D | | | ① | | ④ ⑤ | " | |
| 1512099 | その他の織物（除別掲） | C | | D | | | ① | | ④ ⑤ | " | |
| 151301 1513011 | ニット製品 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151401 1514011 | 染色整理 | C | C | A | | | ① | ①② ③ ④ ⑤ | | " | |
| 151902 1519021 | ローブ・網 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151903 1519031 | じゅうたん・床敷物 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 151909 1519099 | その他の繊維工業製品 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 152101 1521011 | 衣類 | C | C | D | | | ① | ①② ③ ④ ⑤ | | " | 投入額推計については、工業センサス情報でもチェック |
| 152201 1522011 | 身廻品 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 152901 1529011 | 製綿・寝具 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 152909 1529099 | その他の繊維既製品 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |
| 161909 | その他の木製品 | | A | | | | | ①①②③ | | 統計解析課 | |
| 1619091 | 建設用木製品 | C | | D | | | ① | | ④ ⑤ | " | |
| 1619099 | その他の木製品（除別掲） | C | | D | | | ① | | ④ ⑤ | " | |
| 171101 1711011 | 木製家具・装備品 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | 繊維雑貨統計調査室 | |
| 171102 1711021 | 木製建具 | C | A | D | | | ① | ①①②③ ④ ⑤ | | " | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|----------------|------|----|----|-------|----|-----|-----------|------------|----------------------|----|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 金額 | | | | | |
| 171103 1711031 | 金属製家具・装備品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ ②④ | 繊維雑貨統計調査室 | | |
| 181101 1811011 | バルブ | A | B | D | | | ⑥ | ⑥⑤②③ ②④ | " | | |
| 181201 1812011 | 洋紙・和紙 | A | B | A | | | ⑥ | ⑥⑤②③ ②④ | " | | |
| 181301 1813011 | 板紙 | C | D | C | | | ① | ⑥⑤②③ ⑥②④⑤ | " | | |
| 181302 1813021 | 段ボール | A | A | D | | | ⑥ | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 181303 1813031 | 塗工紙・建設用加工紙 | C | A | G | | | ① | ②③ | " | | |
| 182101 1821011 | 段ボール箱 | C | A | C | | | ① | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 182109 1821099 | その他の紙製容器 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 182901 1829011 | セロファン | A | A | D | | | ①① | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 182909 1829099 | その他のバルブ・紙・紙加工品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 191101 1911011 | 新聞 | C | C | D | | | ① | ⑤ ②③ ②④ | 統計解析課 | | |
| 191102 1911021 | 印刷・製版・製本 | C | C | D | | | ① | ⑤ ②③ ②④ | " | | |
| 191103 1911031 | 出版 | C | C | D | | | ① | ⑤ ②③ ②④ | " | | |
| 201101 2011011 | アンモニア | B | C | D | ⑧(注1) | | | ⑤ ②③ ②④ | 鉄鋼・化学統計調査室 | (注1) アンモニア系製品協会ヒヤリング | |
| 201102 | 単質肥料 | | B | | | | | ⑤②④⑤ | " | | |
| 2011021 | 窒素質肥料 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2011029 | その他の単質肥料 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 201103 2011031 | 複合肥料・配合肥料 | A | B | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | 配合肥料の生産額推計資料は④ | |
| 202101 | ソーダ工業製品 | | B | | | | | ⑤②④⑤ | " | | |
| 2021011 | ソーダ灰 | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③④⑤ | " | | |
| 2021012 | か性ソーダ | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③④⑤ | " | | |
| 2021013 | 液体塩素 | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③④⑤ | " | | |
| 2021019 | その他のソーダ工業製品 | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③④⑤ | " | | |
| 202901 2029011 | 硫酸 | B | B | D | ⑧(注2) | | | ⑧⑤②③ ④⑤ | " | (注2) 硫酸協会ヒヤリング | |
| 202902 | 無機顔料 | | B | | | | | ⑤②④⑤ | " | | |
| 2029021 | 酸化チタン | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③④⑤ | " | | |
| 2029022 | カーボンブラック | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2029029 | その他の無機顔料 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 202903 2029031 | 圧縮ガス・液化ガス | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤②③ ②④ | " | | |
| 202909 2029099 | その他の無機化学工業製品 | A | A | C | ⑧ | ⑧ | | ①⑤②③ ②④⑤ | " | | |
| 203101 | 石油化学基礎製品 | | C | | | | | ⑤ ②③ | " | | |
| 2031011 | エチレン | B | | D | ⑧(注3) | | | ②③ ②④ | " | (注3) 石油化学工業協会ヒヤリング | |
| 2031012 | プロピレン | B | | D | ⑧(注3) | | | ②③ ②④ | " | | |
| 2031019 | その他の石油化学基礎製品 | B | | D | ⑧(注3) | | | ②③④⑤ | " | | |
| 203102 | 石油化学系芳香族製品 | | C | | | | | ⑤ ②③ | " | | |
| 2031021 | 純ベンゼン | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2031022 | 純トルエン | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2031023 | キシロール | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2031029 | その他の石油化学系芳香族製品 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 203201 | 脂肪炭中間物 | | D | | | | | ②③ | " | | |
| 2032011 | 合成アルコール類 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2032012 | 酢酸 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |
| 2032013 | 二塩化エチレン | A | | D | ⑧ | ⑧ | | ②③ ②④ | " | | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|-------------|-----------------|----|----|------|----|-----|-----|------------|--------------|----|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | | | 金額 | | |
| 2032014 | アクリロニトリル | A | | D | ⑧ | ⑧ | | | ⑳ ㉔ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 2032015 | エチレングリコール | A | | D | ⑧ | ⑧ | | | ⑳ ㉔ | " | |
| 2032016 | 酢酸ビニルモノマー | A | | D | ⑧ | ⑧ | | | ⑳ ㉔ | " | |
| 2032019 | その他の脂肪族中間物 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | | ⑳ ㉔ | " | |
| 203202 | 環式中間物 | | A | | | | | ①⑤③ | | " | |
| 2032021 | スチレンモノマー | A | | F | ⑧ | ⑧ | | | ㉑ ㉕ | " | |
| 2032022 | 合成石炭酸 | A | | F | ⑧ | ⑧ | | | ㉑ ㉕ | " | |
| 2032023 | テレフタル酸(高純度) | A | | F | ⑧ | ⑧ | | | ㉑ ㉕ | " | |
| 2032024 | カプロラクタム | A | | F | ⑧ | ⑧ | | | ㉑ ㉕ | " | |
| 2032029 | その他の環式中間物 | A | | D | ⑧ | ⑧ | | | ㉑②③ | " | |
| 203301 | 2033011 | 合成ゴム | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203901 | 2039011 | コーラール製品 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203902 | 2039021 | メタン誘導品 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203903 | 2039031 | 油脂加工製品 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203904 | 2039041 | 可塑剤 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203905 | 2039051 | 合成染料 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 203909 | 2039099 | その他の有機化学工業製品 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 204101 | 2041011 | 熱硬化性樹脂 | A | A | C | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉕ | " | |
| 204102 | | 熱可塑性樹脂 | | A | | | | | ①⑤③ | " | |
| | 2041021 | ポリエチレン(低密度) | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ㉑②③⑦ | " | |
| | 2041022 | ポリエチレン(高密度) | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ㉑②③⑦ | " | |
| | 2041023 | ポリスチレン | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ㉑②③⑦ | " | |
| | 2041024 | ポリプロピレン | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ㉑②③⑦ | " | |
| | 2041025 | 塩化ビニル樹脂 | A | | C | ⑧ | ⑧ | | ㉑②③⑦ | " | |
| 204103 | 2041031 | 高機能性樹脂 | A | A | F | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉕ | " | |
| 204109 | 2041099 | その他の合成樹脂 | A | A | F | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉕ | " | |
| 205101 | 2051011 | 人絹糸・スフ | C | A | F | | | ① | ①⑤③ ㉑ ㉕ | 繊維雑貨統計調査室 | |
| 205102 | 2051021 | 合成繊維 | C | A | F | | | ① | ①⑤③ ㉑ ㉕ | " | |
| 207101 | | 石けん・合成洗剤・界面活性剤 | | A | | | | | ①⑤③ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| | 2071011 | 石けん・合成洗剤 | A | | F | | | ① | ㉑ ㉕ | " | |
| | 2071012 | 界面活性剤 | A | | F | ⑧ | ⑧ | | ㉑ ㉕ | " | |
| 207102 | 2071021 | 化粧品・はみがき | A | A | G | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ | " | |
| 207201 | 2072011 | 塗料 | C | A | C | | | ① | ①⑤③ ㉑②③ | " | |
| 207202 | 2072021 | 印刷インキ | A | A | G | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ | " | |
| 207301 | 2073011 | 写真感光材料 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 207902 | 2079021 | 火薬類 | A | A | D | ⑧ | ⑧ | | ①⑤③ ㉑ ㉔ | " | |
| 207909 | | その他の化学最終製品 | | A | | | | | ①⑤③ | " | |
| | 2079091 | 触媒 | A | | E | ⑧ | ⑧ | | ㉑ | " | |
| | 2079092 | ゼラチン及び接着剤 | C | | B | | | ① | ㉑ ㉕ | " | |
| | 2079099 | その他の化学最終製品(除別掲) | C | | C | | | ① | ㉑ ㉔ ㉕ ㉕ | " | |
| 211101 | | 石油製品 | | B | | | | | ⑤ ㉑ ㉑ ㉑ | 資源エネルギー統計調査室 | |
| | 2111011 | 揮発油 | B | | C | ⑧ | ① | | ⑨②④ | " | |
| | 2111012 | ジェット燃料油 | B | | C | ⑧ | ① | | ⑨ ㉑ | " | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|------------------|------|----|----|-------|----|----|-----|-----|--------------|------------------------------|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | |
| 2111013 | 灯油 | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | 資源エネルギー統計調査室 | |
| 2111014 | 軽油 | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 2111015 | A重油 | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 2111016 | B重油・C重油 | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 2111017 | ナフサ | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 2111018 | 液化石油ガス | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 2111019 | その他の石油製品 | B | | F | ⑧ | ① | | | ⑨ ⑳ | " | |
| 212101 | 石炭製品 | | B | | | | | ⑫⑮㉓ | | " | |
| 2121011 | コークス | B | | C | ⑧(注4) | | | | ⑨㉓㉔ | " | (注4) コークス工業会 ヒヤリング |
| 2121019 | その他の石炭製品 | B | | D | ⑧(注4) | | | | ㉓ ㉔ | " | ベンゾールの生産額に ついては⑧ |
| 212102 2121021 | 舗装材料 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑧㉓㉔ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 221101 | プラスチック製品 | | A | | | | | ⑮⑮㉓ | | " | |
| 2211011 | プラスチックフィルム・シート | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | 産出については、按 入額情報をベースに推計 |
| 2211012 | プラスチック板・管・棒 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211013 | プラスチック発泡製品 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211014 | 工業用プラスチック製品 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211015 | 強化プラスチック製品 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211016 | プラスチック製容器 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211017 | プラスチック製日用雑貨・食卓用品 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 2211019 | その他のプラスチック製品 | C | | G | | | ① | | ㉓ | " | |
| 231101 2311011 | タイヤ・チューブ | A | A | F | ⑦ | ⑦ | | ①⑮㉓ | ⑦ | " | 産出額推計については、 自動車タイヤ協会の販売実績 |
| 231901 2319011 | ゴム製履物 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | " | |
| 231902 2319021 | プラスチック製履物 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | " | |
| 231909 2319099 | その他のゴム製品 | C | A | F | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | " | ゴムベルトの生産額は⑦ |
| 241101 2411011 | 革製履物 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | 繊維雑貨統計調査室 | |
| 241201 2412011 | 製革・毛皮 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | " | |
| 241202 2412021 | かばん・袋物・その他の革製品 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑦ ㉓ | " | |
| 251101 | 板ガラス・安全ガラス | | A | | | | | ①⑮㉓ | | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 2511011 | 板ガラス | A | | D | ⑩ | ⑩ | | | ㉓ ㉔ | " | |
| 2511012 | 安全ガラス・複層ガラス | A | | D | ⑩ | ⑩ | | | ㉓ ㉔ | " | |
| 251201 2512011 | ガラス繊維・同製品 | A | C | C | ⑩ | ⑩ | | ⑮ ㉓ | ㉓ ㉔ | " | |
| 251909 | その他のガラス製品 | | A | | | | | ①⑮㉓ | | 繊維雑貨統計調査室 | |
| 2519091 | ガラス製加工素材 | C | | D | | | ① | | ㉓ ㉔ | " | |
| 2519099 | その他のガラス製品(除別掲) | C | | D | | | ① | | ㉓ ㉔ | " | |
| 252101 2521011 | セメント | A | A | D | ⑩ | ⑩ | | ①⑮㉓ | ㉓ ㉔ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 252201 2522011 | 生コンクリート | C | A | F | | | ① | ①⑮㉓ | ⑧ ⑮ | " | |
| 252301 2523011 | セメント製品 | C | A | D | | | ① | ①⑮㉓ | ⑧ ㉔ | " | コンクリート系パネル の生産額は⑩ |
| 253101 | 陶磁器 | | A | | | | | ①⑮㉓ | | " | |
| 2531011 | 建設用陶磁器 | C | | D | | | ① | | ㉓ ㉔ | " | |
| 2531012 | 工業用陶磁器 | C | | D | | | ① | | ㉓ ㉔ | " | |
| 2531013 | 日用陶磁器 | C | | D | | | ① | | ㉓ ㉔ | " | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|------------------|------|----|----|------|----|----|------|------|------|--------------|--------------------------|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | | |
| 259901 2599011 | 耐火物 | A | A | D | ① | ① | | ①⑤② | ②③ | ②④ | 鉄鋼・化学統計調査室 | 人造耐火材マグネシアクリンカの耐火物の生産額は① |
| 259902 2599021 | その他の建設用土石製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ②③ | ②④ | " | 石膏製品の生産額は① |
| 259903 2599031 | 炭素・黒鉛製品 | A | A | D | ① | ① | | ①⑤② | ②③ | ②④ | " | |
| 259904 2599041 | 研磨材 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ②③ | ②④ | " | 研磨砥石の生産額は① |
| 259909 | その他の窯業・土石製品 | | A | | | | | ①⑤② | | | " | |
| 2599091 | 石綿製品 | A | | D | | | | | ②③ | ②④ | " | |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品(除別掲) | C | | D | | | ① | | ②③ | ②④ | " | |
| 261101 2611011 | 鉄鉄 | B | B | B | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | ⑫ | ⑭ | " | |
| 261102 2611021 | フェロアロイ | B | B | B | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | ⑫ | ⑭ | " | 一部生産単価についてはフェロアロイ協会ヒヤリング |
| 261103 2611031 | 粗鋼 | B | B | B | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | ⑫ | ⑭ | " | |
| 2612011 | 鉄屑 | | | G | | | | | ⑫ | ⑮ | " | (注5) 鉄鋼新聞, 業界ヒヤリング |
| 262101 | 熱間圧延鋼材 | | B | | | | | ⑫⑬④ | | | " | |
| 2621011 | 普通鋼形鋼 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2621012 | 普通鋼鋼板 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2621013 | 普通鋼鋼帯 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2621014 | 普通鋼鋼小棒 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2621015 | その他の普通鋼熱間圧延鋼材 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2621016 | 特殊鋼熱間圧延鋼材 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫ | ⑮ | | " | |
| 262201 | 鋼管 | | B | | | | | ⑫⑬④ | | | " | |
| 2622011 | 普通鋼鋼管 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 2622012 | 特殊鋼鋼管 | B | | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | | | " | |
| 262301 2623011 | 冷間仕上鋼材 | B | C | F | ⑫ | ① | | ⑮ | ⑲ | ⑫⑬④⑥ | " | |
| 262302 2623021 | めっき鋼材 | B | B | F | ⑫ | ① | | ⑫⑬④⑥ | ⑫⑬④⑥ | | " | |
| 263101 | 鍛鋼 | | C | | | | | ⑮ | ⑲ | | " | |
| 2631011 | 鍛鋼 | B | | D | ⑫ | ① | | | ⑲ | ⑳ | " | |
| 2631012 | 鍛鋼 | B | | D | ⑫ | ① | | | ⑲ | ⑳ | " | |
| 263102 2631021 | 鍛鉄管 | B | A | D | ⑫ | ① | | ①⑤② | ⑲ | ⑳ | " | |
| 263103 | 鍛鉄品及び鍛工品(鉄) | | A | | | | | ①⑤② | | | 機械統計調査室 | |
| 2631031 | 鍛鉄品 | A | | D | | | ⑮ | | ⑲ | ⑳ | " | |
| 2631032 | 鍛工品(鉄) | A | | G | | | ⑮ | | ⑲ | | " | |
| 263104 2631041 | 鉄鋼シャースリット業 | C | A | F | | | ① | ①⑤② | ⑳⑲⑳ | ㉑⑳ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 263109 2631099 | その他の鉄鋼製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ⑲ | ⑳ | " | |
| 271101 2711011 | 銅 | A | A | C | ③ | ③ | | ①⑤② | ③④⑤ | ③④⑤ | 資源エネルギー統計調査室 | 粗銅(輸出分)は貿易月表 |
| 271102 2711021 | 鉛(含再生) | A | A | C | ③ | ③ | | ①⑤② | ③④⑤ | ③④⑤ | " | |
| 271103 2711031 | 亜鉛(含再生) | A | A | C | ③ | ③ | | ①⑤② | ③④⑤ | ③④⑤ | " | |
| 271104 | アルミニウム | | A | | | | | ①⑤② | | | " | |
| 2711041 | アルミニウム | A | | C | ③ | ③ | | | ③④⑤ | ③④⑤ | " | |
| 2711042 | 再生アルミニウム | C | | C | | | ① | | ③④⑤ | ③④⑤ | " | |
| 271109 2711099 | その他の非鉄金属地金 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ⑲ | ⑳ | " | |
| 2712011 | 非鉄金属屑 | | | G | | | | | | | " | |
| 272101 | 電線・ケーブル | A | A | | ③ | ③ | | ①⑤② | | | " | |
| 2721011 | 銅電線 | A | | C | ③ | ③ | | | ③④⑤ | ③④⑤ | " | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | 担当課室 | 備考 | |
|------------------|---------------------|------|----|----|------|----|----|-----|-------|--------------|----------------------|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | | | 産出額 |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | |
| 2721012 | アルミ電線 | A | | C | ③ | ③ | | | ③ ③ ④ | 資源エネルギー統計調査室 | |
| 2721013 | ケーブル | A | | C | ③ | ③ | | | ③ ③ ④ | " | |
| 272201 2722011 | 伸銅品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | " | |
| 272202 2722021 | アルミ圧延製品 | A | A | C | ③ | ③ | | ①⑤② | ③ ③ ④ | " | |
| 272203 2722031 | 非鉄金属鑄造製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | 機械統計調査室 | 生産額の内訳(10桁品目)は③により分割 |
| 272204 2722041 | 核燃料 | C | A | D | | | ①⑥ | ①⑤② | ③ ④ | 資源エネルギー統計調査室 | |
| 272209 2722099 | その他の非鉄金属製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | " | |
| 281101 2811011 | 建設用金属製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | 機械統計調査室 | |
| 281201 2812011 | 建築用金属製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 289101 2891011 | ガス・石油機器及び暖房機器 | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | 機械統計調査室 | |
| 289901 2899011 | ボルト・ナット・リベット及びスプリング | C | A | D | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | " | |
| 289902 2899021 | 金属製容器及び製缶板金製品 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ③ ④ | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 289903 | 配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類 | | A | | | | | ①⑤② | | 機械統計調査室 | |
| 2899031 | 配管工事付属品 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 2899032 | 粉末冶金製品 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 2899033 | 刃物及び道具類 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 289909 | その他の金属製品 | | A | | | | | ①⑤② | | 鉄鋼・化学統計調査室 | |
| 2899091 | 金属プレス製品 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 2899092 | 金属線製品 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 2899099 | その他の金属製品(除別掲) | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 301101 3011011 | ボイラー・タービン | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | 機械統計調査室 | |
| 301102 3011021 | 原動機 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301201 3012011 | 運搬機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301301 3013011 | 冷凍機・温湿調整装置 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301901 3019011 | ポンプ及び圧縮機 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301902 3019021 | ミシン・糸糸手編機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301903 3019031 | 機械工具 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 301909 3019099 | その他の一般産業機械及び装置 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302101 3021011 | 鉱山・土木建設機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302201 3022011 | 化学機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302301 3023011 | 産業用ロボット | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④⑤ | " | |
| 302401 3024011 | 金属工作機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④⑤ | " | |
| 302402 3024021 | 金属加工機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302901 3029011 | 農業機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302902 3029021 | 繊維機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302903 3029031 | 食料品加工機械 | C | A | C | | | ① | ①⑤② | ⑦⑧③④ | " | |
| 302909 | その他の特殊産業機械 | | A | | | | | ①⑤② | | " | |
| 3029091 | 製材木工機械 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 3029092 | パルプ装置・製紙機械 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 3029093 | 印刷・製本・紙加工機械 | C | | D | | | ① | | ③ ④ | " | |
| 3029094 | 鑄造装置 | C | | C | | | ① | | ⑦⑧③④ | " | |
| 3029095 | プラスチック加工機械 | C | | C | | | ① | | ⑦⑧③④ | " | |

| 部門コード (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|-----------------|------|----|----|------|----|----|-----|------|-------|---------|--|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | | |
| 3029099 | その他の特殊産業機械(除別掲) | C | | D | | | | ① | | ② ④ | 機械統計調査室 | |
| 303101 3031011 | 金型 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②④ | " | |
| 303102 3031021 | ベアリング | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②④ | " | |
| 303109 3031099 | その他の一般機械器具及び部品 | C | A | D | | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | |
| 303210 3032101 | 一般機械修理 | | | D | G | | | | ② | ② | " | 産出額推計は投入情報をベースに推計、生産額推計は積上値 |
| 311101 | 事務用機械 | | A | | | | | | ①⑤②③ | | " | |
| 3111011 | 電子式卓上計算機 | C | | D | | | | ① | | ② ④ | " | |
| 3111012 | 複写機 | C | | D | | | | ① | | ② ④ | " | |
| 3111013 | ワードプロセッサ | C | | D | | | | ① | | ② ④ | " | |
| 3111019 | その他の事務用機械 | C | | D | | | | ① | | ② ④ | " | |
| 311201 | サービス用機器 | | A | | | | | | ①⑤②③ | | " | |
| 3112011 | 自動販売機 | C | | C | | | | ① | | ⑦②③④ | " | |
| 3112012 | 娯楽用機器 | C | | C | | | | ① | | ⑦②③④ | " | |
| 3112019 | その他のサービス用機器 | C | | A | | | | ① | | ② | " | |
| 321101 3211011 | 電気音響機器 | C | A | A | | | | ① | ①⑤②③ | ② | " | |
| 321102 3211022 | ラジオ・テレビ受信機 | A | A | A | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ② | " | ラジオの生産額については① |
| 321103 3211031 | 磁気録画再生装置(VTR) | A | A | A | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ② | " | |
| 321109 3211099 | その他の民生用電気機器 | A | A | G | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ② | " | 部分品・取付具・付属品の生産額については① |
| 331101 3311011 | 電子計算機本体 | A | C | C | ⑬ | ⑬ | | | ⑤② | ⑦②③④ | " | " |
| 331102 3311021 | 電子計算機付属装置 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | |
| 332101 3321011 | 有線電気通信機器 | A | A | C | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | |
| 332102 3321021 | 無線電気通信機器 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | |
| 332109 3321099 | その他の電気通信機器 | C | A | D | | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | |
| 333101 3331011 | 電子応用装置 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | X線装置・放送用VTR・産業用テレビジョン装置の生産額については⑬ |
| 334101 | 半導体素子・集積回路 | | A | | | | | | ①⑤②③ | | " | |
| 3341011 | 半導体素子 | A | | D | ⑬ | ⑬ | | | | ② ④ | " | |
| 3341012 | 集積回路 | A | | D | ⑬ | ⑬ | | | | ② ④ | " | |
| 341101 | 回転電気機械 | | A | | | | | | ①⑤②③ | | " | |
| 3411011 | 発電機器 | A | | C | ⑬ | ⑬ | | | | ⑦②③④⑤ | " | 部分品・取付具・付属品の生産額については① |
| 3411012 | 電動機 | C | | C | | | | ① | | ⑦②③④⑤ | " | 交流電動機は生産額については⑬ |
| 341102 3411021 | 開閉制御装置及び配電盤 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | |
| 341103 3411031 | その他の送配電機器 | A | A | C | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | 部分品・取付具・付属品の生産額については① |
| 341109 3411099 | その他の産業用重電機器 | C | A | C | | | | ① | ①⑤②③ | ⑦②③④ | " | |
| 342101 3421011 | 電気計測器 | C | A | D | | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | |
| 342102 3421021 | 電気照明器具 | A | A | G | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ② | " | 発電ランプ携帯電灯、その他の照明器具、部分品・取付具・付属品の生産額については① |
| 342103 3421031 | 電池 | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | | ①⑤②③ | ② ④ | " | 部分品・取付具・付属品の生産額については① |
| 342104 3421041 | 電球類 | C | A | G | | | | ① | ①⑤②③ | ② | " | |

| 部門コース (列) (行) | 部門名 | 推計方法 | | | 推計資料 | | | | | | 担当課室 | 備考 |
|------------------|--------------------|------|----|----|------|----|----|------------|---------|------------|---|----|
| | | 生産 | 投入 | 産出 | 生産額 | | | 投入額 | 産出額 | | | |
| | | | | | 数量 | 単価 | 金額 | | | | | |
| 342105 3421051 | 配線器具 | C | A | G | | | ① | ①⑤②③ | ② | 機械統計調査室 | | |
| 342106 3421061 | 内燃機関電装品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 342109 3421099 | その他の軽電機器 | C | A | G | | | ① | ①⑤②③ | ② | " | | |
| 343101 3431011 | 電子管 | A | A | G | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② | " | その他の電子管の生産額については① | |
| 343102 3431021 | 電気音響機器部分品・付属品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 343109 3431099 | その他の電子・通信機器部分品・付属品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 343210 3432101 | 電気機械修理 | | D | G | | | | ② | ② | " | 産出額推計は投入情報をベースに推計、生産額推計は積上値 | |
| 351101 3511011 | 乗用車 | A | C | C | ⑬ | ⑬ | | ⑤ ②③ ④ ⑤ ⑥ | ② ④ ⑤ ⑥ | " | | |
| 352101 3521011 | トラック・バス・その他の自動車 | A | C | C | ⑬ | ⑬ | | ⑤ ②③ ④ ⑤ ⑥ | ② ④ ⑤ ⑥ | " | | |
| 353101 3531011 | 二輪自動車 | A | A | C | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ ⑤ ⑥ | " | | |
| 354101 3541011 | 自動車車体 | A | C | D | ⑬ | ⑬ | | ⑤ ②③ | ② ④ | " | | |
| 354102 3541021 | 自動車用内燃機関・同部分品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 354103 3541031 | 自動車部品 | C | C | D | | | ① | ⑤ ②③ | ② ④ | " | KDセットの生産額については⑬ | |
| 361103 3611031 | 船用内燃機関 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 362201 3622011 | 航空機 | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ | " | 船舶・補助装置の生産額については① | |
| 362210 3622101 | 航空機修理 | | D | G | | | | ② | ② | " | 産出額については投入情報をベースに推計 | |
| 362901 3629011 | 自転車 | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ | " | フレーム、部分品、取付具・付属品の生産額については① | |
| 362909 | その他の輸送機械 | | A | | | | | ①⑤②③ | | " | | |
| 3629091 | 産業用運搬車両 | A | | A | ⑬ | ⑬ | | | ② | " | 産業用トレーラー、その他の運搬車両、部分品、取付具・付属品の生産額については① | |
| 3629099 | その他の輸送機械（除別掲） | C | | A | | | ① | | ② | " | | |
| 362910 3629101 | その他の輸送機械修理 | | D | G | | | | ② | ② | " | 産出額推計は、投入情報をベースに推計、生産額推計は積上値 | |
| 371101 3711011 | カメラ | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ | " | 写真装置、部分品、取付具・付属品の生産額については① | |
| 371109 3711099 | その他の光学機械 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 371201 3712011 | 時計 | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ | " | 他の時計、部分品、時計側の生産額については① | |
| 371901 3719011 | 理化学機械器具 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 371902 3719021 | 分析器・試験機・計量器・測定器 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 371903 3719031 | 医療用機械器具 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 371910 3719101 | 精密機械修理 | | D | G | | | | ② | ② | " | 産出額推計は、投入情報をベースに推計、生産額推計は積上値 | |
| 391101 3911011 | 玩具 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | 繊維・雑貨統計調査室 | | |
| 391102 3911021 | 運動用品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 391901 3919011 | 楽器・レコード | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 391902 3919021 | 筆記具・文具 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 391903 3919031 | 身辺細貨品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | " | | |
| 391904 3919041 | 武器 | A | A | D | ⑬ | ⑬ | | ①⑤②③ | ② ④ | 機械統計調査室 | | |
| 391909 3919099 | その他の製造工業製品 | C | A | D | | | ① | ①⑤②③ | ② ④ | 繊維・雑貨統計調査室 | | |

III. 電力 (5111-01~04)

5111-01 事業用原子力発電

5111-02 事業用火発電

5111-03 水力・その他の事業用発電

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------|----------------------|-------------|
| 1 | 電気事業要覧 | 資源エネルギー庁 公益事業部計画課 | |
| 2 | 電力調査統計月報 | " | |
| 3 | 工業統計組替表 | 産業連関作業幹事 会 | |
| 4 | 石油等消費構造統計表 | 通産省資源エネ ルギー統計調査室 | 動態統計 も利用 |
| 5 | 延長産業連関表 | 通産省統計解析課 | |

2. 生産額の推計方法

資料1により一般電気事業者（9電力及び沖縄電力）の電灯・電力料金、卸電気事業者（その他の電気事業者）の電力料金を暦年換算し、電気税をこれに加算して算出した。

なお、生産数量については、資料2から使用電力量を求めた。

生産額の原子力発電、火力発電、水力・その他の事業用発電への分割は、資料1からそれぞれの部門別発電電力量の構成比を求めそれによって配分を行い推計した。

3. 投入額の推計方法

(1) 原子力発電

資料1の営業費用明細表をベースに資料5で補足推計し、その後産出側と調整した。

(2) 火力発電

火力発電の主要発電用燃料費は、資料1から発電用燃料消費量を求め、これらに生産単価を乗じた。その他の投入については、資料1の営業費用明細表をベースに資料5により補足推計し、産出側と調整した。

(3) 水力・その他の発電

主要発電用燃料費はかからないものとした。その他の投入については、資料1の営業費用明細表をベースに資料5により補足推計し、産出側と調整した。

4. 産出額の推計方法

工業統計調査の対象産業については、工業統計組替表（資料3）と、石油等消費構造（動態）統計（資料4）を基礎

に、家計消費は、定額電灯、定量電灯（甲・乙）及び深夜電力とし、前記以外の部門は投入側推計値をベースに大口電力産業別収入実績及び大口電力料金単価等を参考にして調整した。

5111-04 自家発電

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|------------|----------------------|-------------|
| 1 | 電気事業要覧 | 資源エネルギー庁 公益事業部計画課 | |
| 2 | 石油等消費構造統計表 | 通産省資源エネ ルギー統計調査室 | 動態統計 も利用 |
| 3 | 延長産業連関表 | 通産省統計解析課 | |

2. 生産額の推計方法

資料1により自家発電電力消費量を暦年換算し、これに単価（55年の単価を基準としてこれに燃料費、人件費等の上昇分を考慮し推計）を乗じて推計した。

3. 投入額の推計方法

投入に関する資料が極めて乏しいため事業用火発電を参考にして、資料3を用いて補足し、産出側と調整した。

4. 産出額の推計方法

資料1の自家発電産業別電力消費量で大枠（日本標準産業分類の中分類部門程度）を固定し、内訳については、石油等消費構造（動態）統計（資料2）の自家発電の消費量に基づいて推計した。

IV. 都市ガス (5121-01)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------|------------------------|----|
| 1 | ガス事業統計月報 | 資源エネルギー庁 公益事業部ガス事業課 | |
| 2 | ガス事業統計年報 | 日本瓦斯協会 | |
| 3 | ガス事業便覧 | 資源エネルギー庁 公益事業部ガス事業課 | |
| 4 | 工業統計組替表 | 産業連関作業幹事会 | |

2. 生産額の推計方法

資料2のガス事業会計のガス売上高を暦年換算して、単価を求め(加熱用及び販売用にはガス税を加える。), 資料1の暦年の生産数量に乗じて求める。さらに資料3の簡易ガス業者の売上高を加えた。

3. 投入額の推計方法

- (1) 原材料の投入については、数量を資料2から、単価をガス事業会計の財務諸表と営業費明細表から推計した。
- (2) 間接経費及び資本減耗引当はガス事業会計(資料2)の財務諸表と営業費明細表により推計した。
- (3) 雇用者所得はガス事業会計(資料2)の労務費を産出側である労働省と調整して推計した。
- (4) 営業余剰はガス事業会計(資料2)の財務諸表をベースに推計した。
- (5) 副産物投入のうち、硫安は芳香族工業会資料を用い推計した。

4. 産出額の推計方法

「ガス事業統計年報」(資料2)のガス供給量の家庭用及び工業用向けを大枠とし、そのうち、工業用については「工業統計組替表」(資料4)の燃料費の比率により配分し、投入側と調整した。

V. 熱供給業 (5122-01)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------|----------------------|----|
| 1 | 財務諸表 | 資源エネルギー庁 公益事業部計画課 | |
| 2 | 熱供給事業設備需給概況 | 〃 | |
| 3 | 熱供給事業者個別調査票 | 〃 | |

2. 生産額の推計方法

資料1及び2より、昭和59年度及び60年度の熱供給事業の熱生産量、収入額を求め、これを昭和60年暦年に換算し、推計した。

3. 投入額の推計方法

資料1の営業費用明細表及び財務諸表をベースに資料3により補足推計した。

4. 産出額の推計方法

資料2により業務用と民生用に分割し、業務用の内訳については資料3により推計し、民生用は家計消費支出とした。

VI. 工業用水 (5211-02)

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|--------------|------------|----|
| 1 | 地方公営企業年鑑 | 自治省 | |
| 2 | 工業統計表(用地用水編) | 通商産業省工業統計課 | |
| 3 | 延長産業連関表 | 通商産業省統計解析課 | |

2. 生産額の推計方法

資料1から工業用水道事業の料金収入をとり、暦年数値に換算して生産額とした。

3. 投入額

資料1の工業用水道事業の費用構成表をベースに資料3で補足推計した。

4. 産出額の推計方法

資料2の産業別工業用水道使用量を産業連関表部門分類に組替え、その構成比をもとに推計した。

VII. 事務用機械器具賃貸業

8513-01 電子計算機・同関連機器賃貸業

8513-02 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------------------|----------------|----|
| 1 | 特定サービス産業実態調査報告書（物品賃貸業編） | 通産省サービス産業統計調査室 | |
| 2 | 延長産業連関表 | 通産省統計解析課 | |

2. 生産額の推計方法

賃貸業の活動は、リースとレンタルに分けられる。このうちレンタルについては、資料1の物件別賃貸料収入より電子計算機、事務用機械器具（除電算機等）別に直接賃貸料収入額を求め、リースは、年間売上高が、物件別に分けられていないので、資料1の物件別契約高から電子計算機と事務用機械器具（除電算機等）との比率をもとめ、これにリース売上高（資料1）を乗じて生産額とした。

3. 投入額の推計方法

資料1の営業経費内訳を資料2で補足して推計し、産出側と調整した。

4. 産出額の推計方法

資料1の産業別契約高をベースに投入側の推計情報を加味して推計した。

VIII. 事務用品（8900-00）

事務用品については、当部門に含まれる品目が、企業会計では一括して計上されているため、産業連関表作成上、仮設部門の一つとして部門設定がなされている。

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|----------|------------|-----------|
| 1 | 工業統計組替表 | 産業連関作業幹事会 | |
| 2 | 鉱工業投入調査 | 通商産業省統計解析課 | 特別調査 |
| 3 | 延長産業連関表 | 〃 | |
| 4 | 国勢調査 | 総務庁統計局 | 産業・職業クロス表 |
| 5 | 日本標準商品分類 | 〃 | |

2. 生産額の推計方法

当部門の生産額は他の部門のように既存統計から直接推計することができないので、各列部門の投入値の積上を暫定生産額として考え、以後の調整において、適時、修正していった。

最終的には、当部門への該当品目の確定産出値の積上をCTとした。

〔参考〕該当品目を含む行部門コード

1519-099, 1529-099, 1812-011, 1813-011, 1813-031, 1829-099, 2073-011, 2079-092, 2211-019, 2319-099, 2599-099, 2631-031, 2722-031, 2899-033, 3111-011, 3919-021, 3919-099

3. 投入額の推計方法

資料5により、当部門に該当する品目を選定し、資料1をベースに、それらの品目の総供給額を求め、その総供給額から外生部門（家計消費、輸出等）への産出を除いた額を、第一次の投入推計値とし、産出側と調整した。

4. 産出額の推計方法

資料4の産業別職種別の従業員数のうち、各列部門において、事務用品を使用する頻度が比較的高い職種に就いている従業者数を各列部門ごとに求め、当該従業者数の構成比により第一次の産出額を推計した。その後、投入側との調整を経て最終の産出額とした。

IX. 商業

6111-01 卸売

6112-01 小売

産業連関表における商業部門の生産額の概念は他の部門と異なり商品の取引に伴って付加されたマージン額である。一般的に商品を仕入れこれを販売することを業とする活動を商業とすれば「売上額(商業販売額)-仕入額=商業マージン額」となり、この算式における商業マージン額が産業連関表における商業の生産額になる。

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|--------------|-------------------|---------------------------|
| 1 | 商業統計表 | 通産省調査統計部 商業統計課 | |
| 2 | 商業実態基本調査報告書 | 通産省調査統計部 商業統計課 | |
| 3 | 商業動態統計年報 | 通産省調査統計部 商業統計課 | |
| 4 | 中小企業経営調査 | 中小企業庁官房調査課 | |
| 5 | 商業マージン調査 | 通産省調査統計部 統計解析課 | |
| 6 | 延長産業連関表 | 通産省調査統計部 統計解析課 | |
| 7 | 法人企業統計調査 | 大蔵省 | |
| 8 | 食糧管理特別会計 | 大蔵省 | |
| 9 | 農業協同組合連合会統計表 | 農林水産省 | |
| 10 | 専門農協統計表 | 農林水産省 | |
| 11 | 総合農協統計表 | 農林水産省 | |
| 12 | 各種事業団損益計算書 | 各事業団 | 畜産振興事業団, 蚕糸・砂糖類価格安定事業団 |
| 13 | 全国消費実態調査 | 総務庁統計局 | 昭和59年調査 |

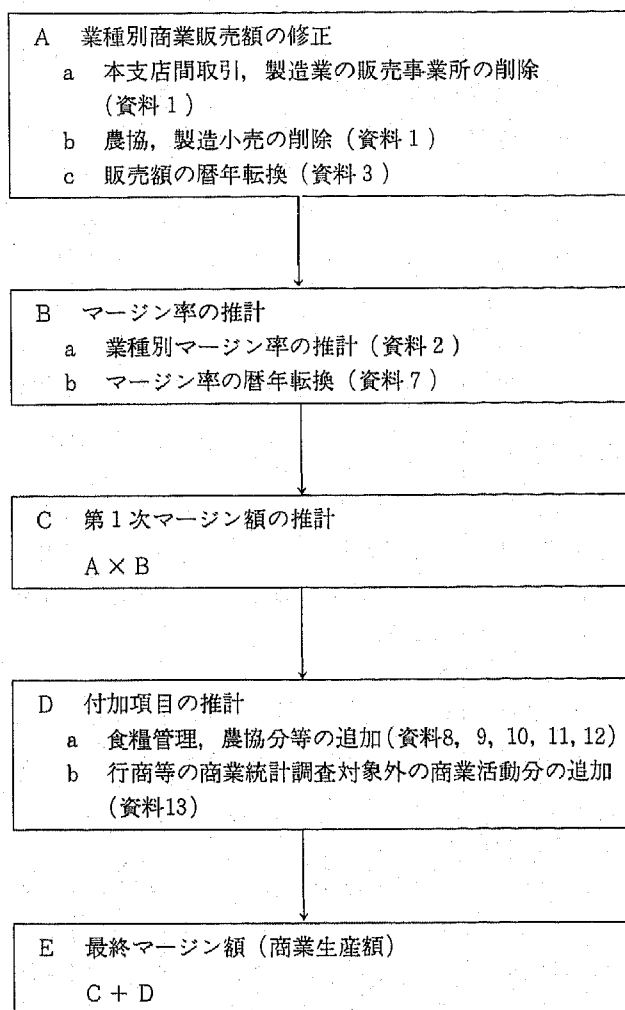
2. 生産額の推計について

商業活動を把握する統計調査のうち唯一の全数調査である商業統計調査では、商品販売額は調査しているものの商品仕入額についての調査項目がなく他の既存統計からも商業の業種別マージン額を得ることができないので、生産額は以下の方法で推計している。

(1) 基本的推計方法

$$\text{業種別商業販売額} \times \text{業種別商業マージン率} = \text{業種別商業マージン額}$$

(2) 推計手順の概略



3. 投入額の推計方法

商業部門の投入額推計は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費(電気、ガス)、水道、建設補修、通信(郵便電話)等の項目については中小企業経営調査(資料4)、商業実態基本調査(資料2)をベースに法人企業統計(資料7)の情報(人件費、減価償却費)で補完し、残りの項目については延長表(資料6)の投入比率を用いて推計を行い、産出側推計との調整を経て投入額を確定した。

4. 産出額の推計方法

商業の産出額すなわち各列部門の商業投入額は、コスト商業分(後述)を除けば、各列部門が投入した各財貨の購入額のうち商業マージン分(卸、小売)を積上げた額である。したがって、第1次推計については、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、商業マージン表の作成過程で推計された各部門のマージン額の積

上げ額と置き換え最終産出額とした。

(1) 商業マージン表作成の概略

- ① 商業（卸売、小売別）の生産額を行部門ごとに分割する。すなわち、ある品目が産出される際に付加された商業マージン合計を各行部門ごとに設定した。このために用いた資料は、「商業統計表（資料1）」の業種別品目別販売額、商業実態基本調査（資料2）の業種別マージン率、「昭和60年商業マージン調査結果（資料5）」である。
- ② 次に上記の行部門別商業マージン額計を、各部門の取引額に応じて、昭和60年商業マージン調査（資料5）の流通経路情報、生産動態統計調査等による自家消費及び業界情報等により推計した「マージン非対象率」（昭和60年産業連関表作業報告書（別冊）マージン非対象率編参照）を用いて、部門ごとのマージン率の差が考慮されるように推計した。

(2) コスト商業

以上のような原材料購入に伴う商業マージンのほか、直接のコストとして計上されるマージン（中古品取引に伴うマージン等）があり、これをコスト商業といっている。これは次のように推計した。

① 代理店手数料

国際収支明細表における「貿易外及び移転収支表」の貿易外受取のうち代理店手数料を商業の輸出とし、同支払いの同項目を輸入とした。

② 中古品取引マージン

- (i) 中古車……日本自動車販売協会連合会調査の中古車販売台数に平均マージン額を乗じて推計した。産出先は個人向けと産業向けの比率により分割し、家計消費支出と国内総固定資本形成（民間）とした。
- (ii) その他の中古品……骨とう品等の中古品についての「商業統計調査」の「中古品小売業」の範囲に限って推計し、家計消費支出に計上した。

4. 建設省担当部門

- 4111-01 住宅新建築（木造）
 4111-02 住宅新建築（非木造）
 4112-01 非住宅新建築（木造）
 4112-02 非住宅新建築（非木造）

1. 推計資料

| No. | 資料名 | 出所 | 備考 |
|-----|-------------------------|------------|---------------|
| 1 | 建築着工統計 | 建設省調査情報課 | 月次調査 |
| 2 | 建築物等実態調査 | 〃 | 部内限 |
| 3 | 建築工事費内訳調査 | 〃 | 特別調査 (5年毎) |
| 4 | 設備工事調査 | (財)建設物価調査会 | 〃 |
| 5 | 内訳明細書調査 | 〃 | 〃 |
| 6 | 下請工事業調査 | 〃 | 〃 |
| 7 | プレハブ工事業調査 | 〃 | 〃 |
| 8 | 建設総合統計(59.60年度) | 建設省調査情報課 | 月次調査 |
| 9 | 建設業の経営分析 | 建設省建設業課 | 年度次調査 |
| 10 | 建設工事施行統計 | 建設省調査情報課 | 〃 |
| 11 | 公共建築工事諸経費等実態調査報告書(55年度) | 建設省技術調査室 | 調査周期 不規則 |
| 12 | 建築設計工事監理業務報酬調査(61年版) | 建設省建築指導課 | 〃 |
| 13 | 中小企業の原価指標 | 中小企業庁 | 年度次調査 |
| 14 | TKC経営指標 | TKC計算センター | 〃 |
| 15 | 建築工事原価分析情報 | 建設工業経営研究会 | 〃 |
| 16 | 建設工事標準歩掛り(第23版) | 建設物価調査会 | 調査周期 不規則 |

2. 生産額

- (1) 資料1の工事費予定額を基本とし、資料1と産業連関表との概念上（投資額ベース等）の調整を図るため、下記の修正を加え生産額とする。

ア 建築着工統計の値を着工ベースから投資額ベース（進捗ベース）に転換

イ 建築着工統計による工事費予定額（届出額）を、資料